

事業費予算見積説明書

【事業名】 8011 秘書一般管理費	【事業概要】 市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。 。	まちづくりプラン		SDGs							
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 秘書広報課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 市長交際費など率先垂範して経費削減してきたが、現状程度の予算は確保しておく必要がある。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 令和7年度は、令和6年度に計上していた市長選挙関係の予算が減額となっている。	事業費		2,501			2,002					
	財 源 内 訳		国庫支出金	0			0				
		県支出金	0			0					
		地方債	0			0					
		その他	0			0					
		一般財源	2,501			2,002					
	補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	481	704	223	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	700	700	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	794	258	△536	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	183	27	△156	26 公課費	20	0	△20
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	323	313	△10	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,501	2,002	△499

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8925 全国市長会分担金	【事業概要】 全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。	まちづくりプラン		SDGs						
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 10 秘書広報課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 全国 8 1 5 の市長（特別区の区長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。	区 分	前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	216			216				
		財源内訳	国庫支出金	0			0			
			県支出金	0			0			
			地方債	0			0			
			その他	0			0			
			一般財源	216			216			
補助基本額	0			0						

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	216	216	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	216	216	0

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8954 鳥取県市長会負担金	【事業概要】 県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。	まちづくりプラン		SDGs				
		【根拠法令等】						
		【補助（負担）金名】						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 県内4市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。	補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 10 秘書広報課		全体事業費						
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費								
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 原則として年2回会議を開催し、中国市長会への提出議題や、鳥取県に対する要望事項をとりまとめるほか、共通する諸課題等の協議を行っている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額		
		事業費		2,009		2,009		
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0	
			県支出金		0		0	
			地方債		0		0	
			その他		0		0	
			一般財源		2,009		2,009	
	補助基本額		0		0			
【その他】								

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,009	2,009	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,009	2,009	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9447 公用車購入事業	【事業概要】 市長・副市長等の出張等に使用するため、職員が使用する公用車とは別の車両を購入する。	まちづくりプラン	B	SDGs	単独
		【根拠法令等】			
		【補助（負担）金名】			
【事業予定期間】 平成22年度～		補助（負担）率 国 県 市 その他			
所属課 10 秘書広報課		全体事業費			
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 電気自動車とすることで、脱炭素化の推進に積極的に取り組む。			
【今年度見直し内容】 現行のプリウスが導入から相当年数を経過していることから、これを更新する。 更新にあたっては、脱炭素推進の観点から、電気自動車を導入する。		【その他】			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	0	5,092	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	4,300
			その他	0	0
			一般財源	0	792
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	5,005	5,005
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	70	70	26 公課費	0	17	17
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	5,092	5,092

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	クリーンエネルギー自	7894						
地方債	22 1 1	公用車購入事業	7923	4,300					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10067 ホームページ運営事業	【事業概要】 市ホームページの運用管理	まちづくりプラン		5－（２）		SDGs		5, 16, 17			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市ホームページの運用を行う。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 秘書広報課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 ホームページは情報公開手段として住民に定着し、その重要度を増している。 令和3年度からＡＩチャットボットを導入し、問い合わせ回答の自動化を行っている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（２）分かりやすい広報と積極的な広聴	事業費		1,980		1,980					
		財源内訳	国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		470		225				
			一般財源		1,510		1,755				
補助基本額		0		0							

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,980	1,980	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,980	1,980	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	ホームページ広告掲載	345	225					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10333 日本海政経懇話会会費	【事業概要】 鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	まちづくりプラン		SDGs						
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】	【事業目的】 時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。	【補助（負担）金名】								
所属課 10 秘書広報課		補助（負担）率	国		県		市		その他	
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		全体事業費								
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会の案内がある。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	事業費		55		55					
	財 源 内 訳	国庫支出金		0		0				
		県支出金		0		0				
		地方債		0		0				
		その他		0		0				
		一般財源		55		55				
補助基本額		0		0						

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10585 山陰中央新報政経懇話会会費	【事業概要】 山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	まちづくりプラン			SDGs					
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】	【事業目的】 時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 10 秘書広報課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 各界で活躍されている著名な講師を迎え、山陰両県の各会場で開催する年6回の定例会の案内と、週1回の「政経週報」の送付がある。								
【今年度見直し内容】	【その他】									

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較		
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0		
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0		
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	40	40	0		
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0		
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0		
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0		
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0		
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0		
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0		
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0		
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0		
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0		
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0		
15 原材料費	0	0	0	計	40	40	0		

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8017 広 報 費	【事業概要】 市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月 1 回発行する。 SNSを用いた情報発信を実施する。	まちづくりプラン		5－（２）		SDGs		5, 16, 17	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法※「声の市報」のみ							
		【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金※「声の市報」のみ							
		補助（負担）率		国	1/2	県	1/4	市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市政などの情報を市民に提供・周知することで、市政に対する理解と協力を求める。	全体事業費							
所属課 10 秘書広報課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 市報を毎月 1 日に 12, 000 部を発行している。 広報においてもデジタル化が進み、SNS等多様な手段を用いての情報発信が必須となっている。								
	【その他】 まちづくりプラン：5－（２）分かりやすい広報と積極的な広聴								

区 分		前年度予算額	本年度予算額
事業費		8,801	9,131
財 源 内 訳	国庫支出金	128	125
	県支出金	1,562	1,560
	地方債	0	0
	その他	394	316
	一般財源	6,717	7,130
補助基本額		0	0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	7,072	7,339	267	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,169	1,169	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	257	251	△6	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	303	372	69	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8,801	9,131	330

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	125					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	62					
県支出金	16 3 1	県政だより配布費	238	1,124					
県支出金	16 3 1	県議会だより配布費	2211	374					
諸収入	21 4 2	市報送付料	341	11					
諸収入	21 4 2	市報広告掲載料	344	305					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8019 情報発信事業	【事業概要】 境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。	まちづくりプラン		5－（２）		SDGs		5, 16, 17		
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 メディアを通じて県内外に境港市の魅力を発信し、境港市への関心を高めることで観光客の増加等に繋げる。	【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
所属課 10 秘書広報課	【現状、背景】 新聞などに広告を掲載している。	全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		240			200			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
その他			0			0				
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：5－（２）分かりやすい広報と積極的な広聴	一般財源		240			200			
		補助基本額		0			0			

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	240	200	△40	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	240	200	△40

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8003 職員安全衛生費	【事業概要】 職員（会計年度任用職員を含む）の定期健康診断、人間ドック、産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。また職員の被扶養者（４０歳～７４歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金についても、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行っている。	まちづくりプラン	５－（４）	SDGs	3					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。あわせて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。職員の被扶養者についても、健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的としている。	【根拠法令等】 労働安全衛生法								
所属課 20 総 務 課		【補助（負担）金名】								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率	国		県		市		その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費								
		区 分	前年度予算額			本年度予算額				
		事業費	5,735			5,829				
		財源内訳	国庫支出金	0			0			
			県支出金	0			0			
			地方債	0			0			
			その他	0			0			
			一般財源	5,735			5,829			
		補助基本額	0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,671	2,868	197
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	650	650	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,404	2,301	△103	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,735	5,829	94

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8004 表彰式典費	【事業概要】 境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方々を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。	まちづくりプラン		5－（１）		SDGs		3, 8		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった方々を表彰し、市の自治振興を促進する。	【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 毎年１１月３日（文化の日）に境港市表彰式典及びダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として開催している。 R 6 年度表彰者 4 7 人 1 1 団体	補助（負担）率	国		県		市		その他	
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		全体事業費								
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		644			656			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		644			656		
補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	340	340	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	188	189	1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	77	82	5	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	39	45	6	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	644	656	12

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8005 各種委員会費	【事業概要】 情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	11 16
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資する。	【根拠法令等】			
		【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 情報公開・個人情報保護審査会（委員5人）は、年に1回定例会を開催するほか、事案のある場合に開催する。 行政不服審査会（委員3人）は、事案のある場合に開催する。	全体事業費			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	124	124	
		財源内訳 国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	124	124	
補助基本額	0	0			
【今年度見直し内容】	【その他】				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	114	114	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	10	10	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	124	124	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8006 職員研修費	【事業概要】 職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などの実施、自己啓発活動に対する助成に要する経費	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		8	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図る。	全体事業費							
所属課 20 総 務 課		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		事業費		4,218		4,145			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
	県支出金		0		0				
	地方債		0		0				
	その他		280		246				
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		3,938		3,899			
		補助基本額		0		0			

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	500	520	20
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	486	538	52	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	493	483	△10	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	25	25	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2, 714	2, 579	△135	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4, 218	4, 145	△73

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市町村職員研修助成金	6160	246					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8007 総務一般管理費	【事業概要】 業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		1 0		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 庁内の業務運営に必要な消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上し、市役所全体の業務運営の効率化を図っている。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分		前年度予算額			本年度予算額			
	【現状、背景】 庁内の業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費を総務課で一括計上している。	事業費		130,232			141,705			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		1,000			1,000		
			地方債		0			0		
			その他		3,027			3,744		
		一般財源		126,205			136,961			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0			

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	63,498	70,069	6,571	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	17,537	19,678	2,141	18 負担金補助及び	18	21	3
04 共済費	23,424	29,179	5,755	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	673	673	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	1,505	1,391	△114	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	4,923	5,193	270	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	15,113	11,955	△3,158	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3,541	3,546	5	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	130,232	141,705	11,473

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	1,000	諸収入	21 4 2	雇用保険料個人負担金	321	3,546
諸収入	21 4 2	私用電話料（総務課）	892	123	諸収入	21 4 2	訴訟費用額確定処分に	6636	22
諸収入	21 4 2	外郭団体等郵送料	3591	10	諸収入	21 4 2	情報公開公文書コピー	6694	1
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175						
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717						
諸収入	21 4 2	コピー機使用料（総務	891	42					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9159 総務人件費	【事業概要】 総務部の業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	1 0
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総務部で、財政運営、職員の福利厚生、ふるさと納税、防災対策等の業務を行っている。	【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例 境港市特別職の職員の給与に関する条例			
所属課 20 総 務 課		【補助（負担）金名】			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】		全体事業費			
	【現状、背景】 市長・副市長及び総務部職員の人件費	区 分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	426, 044		360, 428
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
		県支出金	20, 000		20, 000
		地方債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	406, 044		340, 428
		補助基本額	0		0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	164, 942	169, 528	4, 586	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	193, 524	122, 812	△70, 712	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	67, 578	68, 088	510	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	426, 044	360, 428	△65, 616

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16	2	1	権限移譲交付金				175	
県支出金	16	2	1	鳥取県原子力防災対策				4901	20, 000

事業費予算見積説明書

【事業名】 10796 職員スマイル向上事業	【事業概要】 メンタルヘルス研修、ストレスチェックの実施（高ストレス者への面談）、健康相談員による要再検者・メンタル不調者への面談を行う等の健康経営を実践することで、職員の心身を健康にし、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりを行う。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		8	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率 国 県 市 その他							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック、健康相談員による面談等の健康経営を実践することで、職員がストレス等により心身の健康が損なわれることを予防し、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働くことで生産性を向上させる。	全体事業費							
所属課 20 総 務 課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 職員の体調不良者等の増加など生産性が低下しており、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりが急務である。 R 6実績：ストレスチェック受検者4 4 8 人（回収率9 4 . 3 %）	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	【その他】	事業費		767		760			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
			その他	0		0			
			一般財源	767		760			
		補助基本額		0		0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8018 例規管理費	【事業概要】 法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。	まちづくりプラン		3(5)	5(3)	SDGs		16			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 地方自治法等法令に関する参考図書類を整備するとともに、市例規集のデータベースシステムを導入することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 002 文書広報費		【現状、背景】 法令及び条例、規則等に対して適正、かつ、迅速な解釈、適用等が求められている。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		1,488			1,505					
	財 源 内 訳		国庫支出金	0			0				
			県支出金	0			0				
			地方債	0			0				
			その他	0			0				
			一般財源	1,488			1,505				
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	127	144	17	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,361	1,361	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,488	1,505	17

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8024 財産管理費	【事業概要】 市有地（普通財産）、職員駐車場の管理に係る経費	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		1 1		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市の普通財産に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないよう除草等を行い管理する。	【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率	国		県		市		その他	
		全体事業費								
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 未利用地の除草等を、職員で実施し経費削減に努めている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		事業費		1, 441		2, 251				
【今年度見直し内容】 市有地内に樹木が繁茂し、隣接する水路に垂れ下がっている箇所がある。これを剪定伐採する委託料を計上したことにより、予算額が大幅に増加した。		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	1, 435		2, 251				
			一般財源	6		0				
			補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	12	12	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	307	156	△151	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	30	30	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1,016	1,016	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,092	1,037	△55	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,441	2,251	810

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21	4	2	駐車場使用料				319	1,435
諸収入	21	4	2	太陽光発電売電料（旧				6168	
諸収入	21	4	2	駐車場使用料				319	
財産収入	17	1	1	土地貸付料				261	816

事業費予算見積説明書

【事業名】 8025 施設維持管理費	【事業概要】 市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎、保健相談センター及び旧誠道小学校の光熱水費や施設修繕料、各種委託業務などの維持管理経費。	まちづくりプラン	5－（４）	SDGs	1 0	
【事業予定期間】	【事業目的】 庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービスを提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。	【根拠法令等】				
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法令に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理等の委託費である。	【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】 令和6年度に業者の廃業等で不調となった業務があり、委託料の予算額の見直しを行った。 旧誠道小学校管理費（総務課）の執行业務を、施設維持管理費へ変更した。		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	39,947	37,921		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	702	682		
		一般財源	39,245	37,239		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1, 079	1, 226	147	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	203	188	△15
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	27	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	30, 331	28, 015	△2, 316	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	230	333	103	26 公課費	0	0	0
12 委託料	7, 309	7, 262	△47	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	768	870	102	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	39, 947	37, 921	△2, 026

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	案内板広告掲載料	2806	240
諸収入	21 4 2	電力使用料	327	442

事業費予算見積説明書

【事業名】 8027 公用車等維持管理費	【事業概要】 総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料、車両更新等の維持管理費 令和7年度は軽乗用自動車を2台更新	まちづくりプラン		4－（1）		SDGs		7			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 本庁舎に配置している公用車の一部（30台）を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費縮減に努める。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費									
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 公用車を一元管理することにより、効率よく運行することで、経費縮減につながっている。 普通車（出張用）は、13年もしくは20万km、軽自動車は、14年または15年もしくは10万kmを目安に更新を行っている。	財 源 内 訳	事業費		9,703			10,584			
			国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		2,200			0			
			その他		0			0			
	一般財源		7,503			10,584					
	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)					
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	1,112	1,186	74	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	2,707	2,937	230
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	76	87	11	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	58	58	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	4,099	4,282	183	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	818	760	△58	26	公課費	93	140	47
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	740	1,134	394	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		9,703	10,584	881

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	クリーンエネルギー自	7050						
国庫支出金	15 2 1	クリーンエネルギー自	7050						
地方債	22 1 1	公用車更新事業	7518						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8032 庁舎施設整備事業	【事業概要】 市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費	まちづくりプラン		5 - （４）		SDGs		1 1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 老朽化している庁舎建物及び設備を計画的に改修を行い、適切な施設管理を行う。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		【現状、背景】 本庁舎及び別館は、昭和３６年の建築物であり、施設や設備に老朽化が見られる。 施設・設備の定期的な改修や更新が必要である。	区 分		前年度予算額				本年度予算額		
	事業費		27,727				56,875				
	財源内訳		国庫支出金		0				0		
			県支出金		0				0		
			地方債		22,100				50,400		
			その他		0				0		
	一般財源		5,627				6,475				
【今年度見直し内容】 令和7年度は、分庁舎トップコート補修工事、旧図書館防水及び外壁改修工事などを実施する。	【その他】	補助基本額		0				0			

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,932	1,116	△816	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	25,795	55,759	29,964	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	27,727	56,875	29,148

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7502	
地方債	22 1 1	庁舎施設整備事業	7924	50,400

事業費予算見積説明書

【事業名】 11117 旧誠道小学校管理費（総務課）	【事業概要】 令和2年3月末に廃校となった旧誠道小学校の校舎の維持管理費	まちづくりプラン		SDGs		
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】	【事業目的】 旧誠道小学校跡地の利用方法が決まるまでの間、施設を維持管理する。 。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総 務 課		全体事業費				
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分		前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 旧誠道小学校を(株)SC鳥取へ貸与したことにより、維持管理費の大半を(株)SC鳥取が行うこととなった。境港市で行う維持管理が、電気保安業務委託と建物総合損害共済の2点のみとなったため、予算執行事業を旧誠道小学校管理費（総務課）から施設維持管理費へ変更した。	【現状、背景】 誠道小学校は廃校となったが、校舎は暫定的に利用できるようにしている。 現在、敷地及び建物の利活用に向け準備を進めている。	事業費		1,585	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	748	0	
	一般財源		837	0		
	【その他】	補助基本額		0	0	

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	744	0	△744	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	195	0	△195	26 公課費	0	0	0
12 委託料	618	0	△618	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	28	0	△28	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,585	0	△1,585

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（旧	6168						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8091 市民総合保険事業（総務課）	【事業概要】 市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。	まちづくりプラン		5－（１）		SDGs		3			
【事業予定期間】	【事業目的】 市主催事業等の参加者やボランティア等が事故にあった場合などの補償及び、市の施設の瑕疵、市の業務上の過失による賠償。	【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 市主催行事の参加者のケガによる補償等。 令和５年度は補償実績なし。	区 分		前年度予算額		本年度予算額					
事業費		1,869		1,863							
財源内訳		国庫支出金	0		0						
		県支出金	0		0						
		地方債	0		0						
	その他	1,000		1,000							
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		869		863					
		補助基本額		0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	1,000	1,000	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	869	863	△6	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,869	1,863	△6

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市民総合賠償補償保険	357	1,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9153 鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	【事業概要】 市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上を図り、交通事故のない街づくりのために各種運動を実施している。	まちづくりプラン		4－（3）		SDGs		1 1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 境港地区協会で様々な交通安全活動を実施し、交通事故の防止につなげる。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		【現状、背景】 境港安全運転運行管理者協議会の活動への参加	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		25			25					
	財 源 内 訳		国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		25			25			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	25	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9154 境港安全運転運行管理者協議会負担金	【事業概要】 安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。	まちづくりプラン		4－（3）		SDGs		1 1	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】	【事業目的】 交通安全教育と安全運転管理者の管理能力向上事業の推進	全体事業費							
所属課 20 総 務 課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 道路交通法に基づく、安全運転管理者等講習会を受講し、安全運転管理者実務の向上及び職場における交通安全意識の向上に努めている。	財 源 内 訳	区 分	前年度予算額		本年度予算額			
			事業費	34		34			
			国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
			その他	0		0			
	【その他】	一般財源	34		34				
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	34	34	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	34	34	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8094 固定資産評価審査委員会	【事業概要】 地方税法第423条第1項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。また、島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の審査に関し調査研究を行っている。	まちづくりプラン		5(1)		SDGs		16			
		【根拠法令等】 地方税法									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
【事業予定期間】	【事業目的】 固定資産課税台帳に登録された価格について、中立の立場にある委員会が審査を行うことにより、評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期すことを目的としている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額					
所属課 20 総 務 課 令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費		事業費		55		54					
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0					
			県支出金	0		0					
			地方債	0		0					
	その他		0		0						
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		55		54					
		補助基本額		0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	36	36	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	15	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	4	3	△1	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	55	54	△1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8687 税務人件費	【事業概要】 市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		1 0	
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市税の賦課・徴収等に従事し、自主財源の確保に努めている。	全体事業費							
所属課 20 総 務 課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 税務課・収税課職員の人件費	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		132, 401		151, 024			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		54, 549		53, 909		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		77, 852		97, 115		
	【その他】	補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	71, 176	79, 405	8, 229	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	39, 242	46, 411	7, 169	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	21, 983	25, 208	3, 225	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	132, 401	151, 024	18, 623

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	県民税徴収委託費	239	53, 909					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9012 戸籍住民基本台帳事務人件費	【事業概要】 戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン		5 - （4）		SDGs		1 0			
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戸籍や住民基本台帳等に係る諸事務に従事し、市民サービスを提供している。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		【現状、背景】 市民課職員の人件費	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		36,326		34,240					
		財 源 内 訳	国庫支出金		314		309				
			県支出金		0		34				
			地方債		0		0				
			その他		1,418		5,552				
			一般財源		34,594		28,345				
補助基本額		0		0							

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	20,413	18,780	△1,633	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	9,959	9,822	△137	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	5,954	5,638	△316	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36,326	34,240	△2,086

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	417	国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	2,999	国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	309
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	1,521	県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	
手数料	14 2 1	印鑑登録証再交付手数	63	90	県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241	34
手数料	14 2 1	自動車臨時運行許可手	64	375					
手数料	14 2 1	その他証明手数料	69	150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8113 委託統計調査	【事業概要】 国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査のほか、国が実施する経済センサスの調査区管理並びに鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費	まちづくりプラン	3(1)	SDGs	4 11
【事業予定期間】	【事業目的】 【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。	【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）			
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費			
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		補助（負担）率	国	県	10/10 市 その他
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	77		106
		財源内訳 国庫支出金	0		0
		県支出金	77		106
		地方債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	0		0
		補助基本額	0		0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	60	89	29	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	17	17	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	77	106	29

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16	3	1	鳥取県人口移動調査費				246	40
県支出金	16	3	1	学校基本調査費				247	10
県支出金	16	3	1	経済センサス活動調査				1808	29
県支出金	16	3	1	統計調査員確保対策事				1487	20
県支出金	16	3	1	経済センサス調査費（				4019	7

事業費予算見積説明書

【事業名】 9185 全国家計構造調査	【事業概要】 統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の全国家計構造調査の調査員報酬、調査世帯記入者報償金ほか必要な事務経費。	まちづくりプラン		SDGs			
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）					
【事業予定期間】 調査開始年 昭和34年	【事業目的】 国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。	【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費					
所属課 20 総 務 課		補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費	【現状、背景】 前回調査は令和元年に行われ、調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されている。また、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。	全体事業費					
		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	2,635		0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	2,635	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
【今年度見直し内容】 5年毎の周期調査のため今年度実施なし。 次回令和11年度実施予定	【その他】 5年に一度実施される	補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	2,196	0	△2,196	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	15	0	△15	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	258	0	△258	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	98	0	△98	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	68	0	△68	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,635	0	△2,635

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
					県支出金	16 3 1	全国消費実態調査費	3132	

事業費予算見積説明書

【事業名】 10306 農林業センサス	【事業概要】 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。 令和6年度に調査を実施し、今年度は調査後の審査事務を行う。	まちづくりプラン		4(5)	SDGs		11 15		
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）							
		【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費							
		補助（負担）率	国		県	10/10	市		その他
【事業予定期間】 調査開始年 昭和4年（当時は農業調査）	【事業目的】 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として行われる。 【現状、背景】 前回調査は令和元年に行われた。調査は5年に1度実施され、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにすることにより、農林業施策の企画、立案及び推進などのために利用されている。 【その他】	全体事業費							
所属課 20 総 務 課		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
令和7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		財 源 内 訳	事業費		782		15		
			国庫支出金	0		0			
			県支出金	782		15			
			地方債	0		0			
			その他	0		0			
【今年度見直し内容】		一般財源	0		0				
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	754	0	△754	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	7	0	△7	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	12	5	△7	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	9	10	1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	782	15	△767

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	農林業センサス調査費	3131	15					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10309 国勢調査調査区設定	【事業概要】 調査の実施に先立ち、令和7年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定。	まちづくりプラン										SDGs			
【事業予定期間】 調査開始年 大正9年	【事業目的】 国勢調査の円滑な実施を図る。	【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）													
		【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費													
		補助（負担）率		国		県	10/10		市		その他				
		全体事業費													
所属課 20 総 務 課	【現状、背景】 国勢調査は、5年に1度の調査となっており、今回は令和7年度に実施される。 令和6年度は調査区の設定を行う。	区 分	前年度予算額					本年度予算額							
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費		事業費		218					0						
		財源内訳	国庫支出金		0					0					
			県支出金		218					0					
			地方債		0					0					
	その他		0					0							
一般財源		0					0								
補助基本額		0					0								
【今年度見直し内容】 国勢調査実施の前年に実施するため今年度なし。 次回令和11年度実施予定	【その他】														

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	100	0	△100	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	34	0	△34	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	64	0	△64	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	20	0	△20	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	218	0	△218

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	国勢調査調査区設定	3133						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10412 国勢調査	【事業概要】 統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。 5年ごとに実施されており、令和7年に実施する（22回目）。	まちづくりプラン		4(6)		SDGs		11	
		【根拠法令等】 統計法（平成19年法律第53号）							
		【補助（負担）金名】 鳥取県統計調査市町村委託費							
		補助（負担）率	国		県	10/10	市		その他
【事業予定期間】 令和7年度	【事業目的】 統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。	全体事業費							
所属課 20 総務課									
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 005 統計調査費 目 001 統計調査費									
【今年度見直し内容】 調査区設定は令和6年度に行っており、今年度は調査の実施となる。									
		【現状、背景】 個人情報保護や個人情報の流出事件等により、調査環境は厳しさを増している。また、調査員の確保も回を追うごとに厳しくなっている。							
		【その他】 調査結果は、国及び地方公共団体の各種行政施策はもとより、多方面で利用されている。また、衆議院小選挙区の画定、地方交付税の算定などにも利用されている。							

区 分		前年度予算額		本年度予算額	
事業費		0		16,377	
財源内訳	国庫支出金	0		0	
	県支出金	0		16,377	
	地方債	0		0	
	その他	0		0	
	一般財源	0		0	
補助基本額		0		0	

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	国勢調査費	3560	16,377					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8818 監査委員事務局人件費	【事業概要】 監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		1 0			
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査委員の職務の補助を行い、適正な事務執行に資する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 総 務 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		【現状、背景】 監査委員事務局職員の人件費	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		17,255			17,877					
	財源内訳		国庫支出金		0			0			
		県支出金		0			0				
		地方債		0			0				
		その他		0			0				
		一般財源		17,255			17,877				
	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較		
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0		
02 給料	8,977	9,060	83	17 備品購入費	0	0	0		
03 職員手当等	5,334	5,773	439	18 負担金補助及び	0	0	0		
04 共済費	2,944	3,044	100	19 扶助費	0	0	0		
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0		
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0		
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0		
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0		
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0		
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0		
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0		
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0		
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0		
15 原材料費	0	0	0	計	17,255	17,877	622		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8021 財務一般事務費	【事業概要】 ①当初予算、補正予算等の編成 ②予算執行の管理、決算の作成 ③市財政の現状分析、将来推計 など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	17		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 予算編成など適切な財務事務の遂行により、健全な財政運営を図る。 【現状、背景】 令和4年度決算書・令和6年度予算書作成業務から、デジタル化を行うことにより、印刷に要する経費が減少している。一方で、書籍の値上がりが、年々続いている。	【根拠法令等】					
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 003 財政管理費		補助（負担）率	国	県	市	その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費					
	【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	68		67		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	68		67	
	補助基本額	0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	68	64	△4	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	3	3	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	68	67	△1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10715 減債基金積立金	【事業概要】 市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金への積み立てを行う。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		17			
【事業予定期間】		【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 境港市減債基金条例									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
所属課 30 財 政 課	【事業目的】 積み立てにより、市債の償還に必要な財源を確保することで、将来にわたる市財政の健全な運営を図る。	【現状、背景】		【その他】 基金運用収入の積み立てを行う。まちづくりプラン：5－（４）自立・持続可能な財政基盤の堅持							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 003 財政管理費		【今年度見直し内容】		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
				事業費		37,000		0			
				財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
					県支出金		0		0		
					地方債		0		0		
					その他		37,000		0		
一般財源		0		0							
補助基本額		0		0							

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	37,000	0	△37,000
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	37,000	0	△37,000

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	水木しげる記念館指定	7479						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8047 緑と文化のまちづくり基金積立金	【事業概要】 緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	まちづくりプラン	5 - （４）	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進と、同事業の安定的な実施を図る。	【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 境港市緑と文化のまちづくり基金条例				
		【補助（負担）金名】				
所属課 30 財 政 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んできており、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。 事業開始以来30年以上が経過し、緑と文化のまちづくり事業と趣旨は市民にも深く浸透している。	全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
	事業費	2	2			
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	2	2		
	一般財源	0	0			
補助基本額	0	0				
【今年度見直し内容】	【その他】					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	2	2	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2	2	0

【歳入内訳】

[illegible]

事業費予算見積説明書

【事業名】 9210 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	【事業概要】 「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、指定寄附金の積立予算や基金の運用収入（預金利子）を計上している。	まちづくりプラン	5－（４）	SDGs	17		
【事業予定期間】 平成21年度～	【事業目的】 「ふるさと納税制度」を活用し、境港市を魅力あるふるさとにした いと指定寄附を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄附を「 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。	【根拠法令等】 地方自治法第241条第1項 魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金条例					
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		補助（負担）率	国	県	市	その他	
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 魅力あるふるさとにしたいと思う地方公共団体に指定寄附金を納め る制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎 のまち境港ふるさと基金」を設置した。	全体事業費					
	【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	458,065		512,389		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	458,065		512,389	
			一般財源	0		0	
	補助基本額	0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	458,065	512,389	54,324
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	458,065	512,389	54,324

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
寄付金	18 1 2	魚と鬼太郎のまち境港	7891	10,000					
財産収入	17 1 2	基金運用収入(魚と鬼	918	2,389					
寄付金	18 1 2	魚と鬼太郎のまち境港	890	500,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8060 財政調整基金積立金	【事業概要】 経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。	まちづくりプラン		5 - (4)		SDGs		17			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 財政調整基金に積み立てを行い、年度間の財源の不均衡、あるいは予期せぬ収入減や突発的な支出への対応を図る。	【根拠法令等】 地方自治法第241条、第233条の2ほか 境港市財政調整基金条例									
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 008 財政調整基金費	【現状、背景】 災害復旧、地方債の繰上償還等の理由で財源不足を生じたときの財源を積み立てるため、境港市財政調整基金を昭和46年度に設置している。 地方財政法では、決算剰余金の二分の一以上を翌々年度までに積立金あるいは繰上償還金に充てることとされている。	財 源 内 訳	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
			事業費		1		1				
			国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		1		1				
			補助基本額		0		0				
【今年度見直し内容】	【その他】										

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	1	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8071 国際交流基金積立金	【事業概要】 国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。	まちづくりプラン	5－（４）	SDGs	17	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国際交流への指定寄附金等を国際交流基金に積み立て、境港市での国際交流の推進を図り、外国文化に触れ、国際理解を深めることを目的としている。	【根拠法令等】 地方自治法第241条1項 境港市国際交流基金条例				
所属課 30 財 政 課		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【現状、背景】 境港市国際交流基金は、境港市における国際交流の推進に資するため平成2年度に設置している。	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1	3		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1	3		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	1	3	2
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	3	2

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(国際交	273	3					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8012 指定管理候補者選定委員会	【事業概要】 指定管理者候補者選定委員会の開催経費	まちづくりプラン		5-(5)		SDGs		11, 17			
		【根拠法令等】 地方自治法第244条の2									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 平成18年度～継続	【事業目的】 ・指定管理者制度とは、民間のノウハウを活用して「公の施設」の管理運営を行うことで、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とした制度。 ・指定管理候補者選定委員会が候補者を選定し、議会の承認を受けて指定管理者を決定。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		【現状、背景】 ・境港市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年境港市条例7号）に基づき、指定管理者制度を実施している。 ・本市では、「公の施設」のうち令和6年度末時点で12施設に指定管理者制度を導入。（「公の施設」とは、市民交流センター、文化ホール、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設。）	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 令和7年度は、指定管理者候補者選定対象となる施設なし。	事業費		38			0					
	財源内訳		国庫支出金		0			0			
		県支出金		0			0				
		地方債		0			0				
		その他		0			0				
		一般財源		38			0				
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	24	0	△24	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14	0	△14	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	38	0	△38

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8026 集会所管理費	【事業概要】 市が整備した集会所及びコミュニティ供用施設（31か所）の管理費	まちづくりプラン		4-(6), 5-(1)		SDGs		11, 17			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市が整備した集会所（31か所）の修繕等を行ない、老朽化に適切に対応するとともに住民の利便性の向上を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		【現状、背景】 ・市が整備した集会所及びコミュニティ供用施設は31か所（令和6年度末時点） ・集会所の多くが築30年を経過しており、修繕等を通じて老朽化に適切に対応するとともに、住民の利便性の向上を図る。		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】 令和7年度は、外江ふれあい会館、渡地区コミュニティ供用施設の下水道受益者負担金を計上している	【その他】	財源内訳		事業費		639		1, 234			
		国庫支出金		0		0					
		県支出金		0		0					
		地方債		0		0					
		その他		179		108					
		一般財源		460		1, 126					
		補助基本額		0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	586	586
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	400	399	△1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	239	249	10	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	639	1, 234	595

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711						
諸収入	21 4 2	地区集会所施設占用料	342	48					
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711	60					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8647 集会所改修事業	【事業概要】 市が整備した集会所の長寿命化を図るため、集会所の改修（下水道接続及びトイレ改修、屋根改修、空調更新等）を年次的に実施する。	まちづくりプラン		4-(6), 5-(1)		SDGs		11, 17		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市が整備した集会所（令和6年度末時点で31か所、以下に規定）の大規模改修等を行い、施設の長寿命化を図る。 ○境港市集会所管理規則第2条（うち、中浜公民館集会所を除く） ○境港市農民研修会館管理規則第2条 ○境港市児童厚生体育会館管理規則第2条 ○境港市学習等供用施設条例第2条（うち、財ノ木地区学習等供用施設及び幸神地区学習等供用施設）	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分	前年度予算額			本年度予算額				
		事業費	14, 573			15, 898				
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			0			
			県支出金	0			0			
			地方債	7, 500			2, 700			
			その他	0			0			
			一般財源	7, 073			13, 198			
【今年度見直し内容】 令和7年度は、美保町会館、昭花会館、外江ふれあい会館の大規模改修を予定		補助基本額	0			0				
	【現状、背景】 現在、市が管理する集会所で老朽化が進行し、修繕が必要となっているため、計画的に修繕を実施する。 ○令和7年度 美保町会館（耐震診断、耐震改修設計等） 昭花会館（耐震改修設計等） 外江ふれあい会館（下水道接続、トイレ改修及び合併浄化槽撤去にあわせた駐車場舗装）									
	【その他】									

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4, 700	6, 908	2, 208	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	14	7	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	9, 866	8, 976	△890	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	14, 573	15, 898	1, 325

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
地方債	22 1 1	集会所改修事業	7497	2, 700					
地方債	22 1 1	集会所改修事業	7921						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10948 渡地区コミュニティ供用施設整備事業	【事業概要】 (仮称)渡地区コミュニティ供用施設の整備	まちづくりプラン		4-(6), 5-(1)		SDGs		11, 17		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 令和２年度～令和７年度	【事業目的】 各種コミュニティ活動を通じて地域住民の連帯意識の高揚を図り、豊かな地域社会の形成に資することを目的としたコミュニティ供用施設を整備する。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		【現状、背景】 渡漁港の埋立地に（仮称）渡地区コミュニティ供用施設を整備する。 整備後は、渡４区と５区が共同で管理予定。 コミュニティ供用施設の整備により、コミュニティ活動を通じた地域住民の連帯意識の高揚を図るとともに、災害時の地域住民の安全確保に寄与する。	区 分	前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 令和６年度に実施設計、令和７年度に工事を行う。	事業費		4,341			66,091				
	財源内訳		国庫支出金	0			37,341			
			県支出金	0			0			
			地方債	3,200			22,700			
			その他	0			0			
			一般財源	1,141			6,050			
	補助基本額	0			0					

節				節			
前年度予算額				前年度予算額			
本年度予算額				本年度予算額			
比較				比較			
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,327	1,540	△2,787	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14	14	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	64,537	64,537	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,341	66,091	61,750

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	美保飛行場周辺交流拠	5293	37,341					
地方債	22 1 1	渡地区コミュニティ供	7047						
地方債	22 1 1	渡地区コミュニティ供	7922	22,700					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11064 集会所電気料補助金	【事業概要】 集会所に設置された太陽光発電設備の売電料を、当該集会所で使用された電気料を上限に補助	まちづくりプラン		4-(6), 5-(1)		SDGs		11, 17	
		【根拠法令等】 境港市集会所電気料補助金交付要綱							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 令和3年度～継続	【事業目的】 美保飛行場周辺整備統合事業により太陽光発電設備を設置した集会所の管理を委託する自治会に対して、補助金を交付し、自治会の電気料に係る負担を軽減する。	全体事業費							
所属課 60 総合政策課									
令和7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 ・美保飛行場周辺整備統合事業により太陽光発電設備を設置した中浜地区集会所について、管理を委託する自治会に対し電気代を補助することで、自治会の負担となっている電気代を軽減する。（新屋町自治会ほか6自治会）	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		850		850			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
			その他	850		850			
			一般財源	0		0			
		補助基本額		0		0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（中	5711	850					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8036 企画一般管理費	【事業概要】 広域連携で取り組む国県等に対する要望活動の旅費のほか、政策企画に関連する事務経費を計上	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 広域連携で取り組む国県等に対する要望活動の旅費、政策企画に関連する事務経費を計上する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
	【現状、背景】 ・ 中海・宍道湖・大山圏域市長会をはじめとする広域連携の枠組みで、高規格道路の整備や鉄道網の整備推進に向けた要望活動に取り組んでいる。 ・ 政策企画に関する事務経費として、まちづくりに関する情報収集（書籍購入）や研修会経費（会場借上料等）を計上。	事業費		239			255				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		239			255			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	170	205	35	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	63	43	△20	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	6	7	1	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	239	255	16

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8040 みんなでまちづくり推進会議費	【事業概要】 境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）に基づき設置。市民活動推進補助金の審査、参加や協働の実施状況の評価、提言などを受ける会議を開催	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】 境港市みんなでまちづくり条例									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市みんなでまちづくり推進会議は、境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）の実効性を確保するため平成19年12月に設置。公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成し、市民活動推進補助金の審査、参加と協働の実施状況の評価、提言などを受ける。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		250			250				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		125			125			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
【今年度見直し内容】		一般財源		125			125				
	補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)					
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	216	216	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	34	34	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		250	250	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	125					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8041 コミュニティ助成事業	【事業概要】 住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等に対して助成を実施	まちづくりプラン		4-(6), 5-(1)		SDGs	11, 17			
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 一般コミュニティ助成								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 自治会等のコミュニティ活動に直接必要な備品整備等を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感を醸成するとともに、自治会等の健全な発展を図る。	補助（負担）率	国		県		市		その他	100
所属課 60 総合政策課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 本助成金は、（一財）自治総合センターが宝くじの収益金を財源に実施するコミュニティ助成により実施。令和元年度から令和6年度までの実績では、年3件から4件が採択され、地区まつりの機材、除雪機、テント、会議用テーブル、音響機材等が整備されている。	区 分	前年度予算額				本年度予算額			
		事業費	7,200				8,200			
	財源内訳	国庫支出金	0				0			
		県支出金	0				0			
		地方債	0				0			
		その他	7,200				8,200			
		一般財源	0				0			
		補助基本額	0				0			
【今年度見直し内容】 令和7年度は、4件820万円の申請中	【その他】									

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7,200	8,200	1,000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,200	8,200	1,000

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	347	
諸収入	21 4 2	自治総合センター助成	347	8,200

事業費予算見積説明書

【事業名】 8042 市民活動推進事業補助金	【事業概要】 ・市民活動を促進するため、市民活動団体が実施する事業に要する経費の一部への助成を実施 ・境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）第14条に「市は、市民活動団体の活動がより円滑にできるよう、予算の範囲内で財政的な支援を行います。」と規定している。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11, 17		
【事業予定期間】 平成17年度～継続	【事業目的】 社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。	【根拠法令等】					
所属課 60 総合政策課		【補助（負担）金名】					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		補助（負担）率	国	県	市	その他	
		全体事業費					
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 補助メニュー及び限度額は、次のとおり ◇新規設立事業 10万円（補助対象経費の10分の10） ◇緑化事業 6万円（補助対象経費の5分の4以内） ◇一般事業（1回目） 30万円（補助対象経費の3分2以内） ◇一般事業（2回目以降） 20万円（補助対象経費の2分1以内） ・補助金交付可否の審査は、みんなでまちづくり推進会議（公募委員、市民活動団体の代表、有識者等で組織）で実施している。	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	1,600		1,600		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	800		800	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
		一般財源	800		800		
補助基本額	0		0				
【その他】							

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,600	1,600	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,600	1,600	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	740
県支出金	16 2 1	花と緑のまちづくり支	4890	60

事業費予算見積説明書

【事業名】 8051 市民活動センター運営事業	【事業概要】 市民活動の拠点として整備した市民活動センターの運営を行なう。	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11				
		【根拠法令等】										
		【補助（負担）金名】										
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）に基づき、市民活動を推進する場として市民活動センターを設置し、市民活動の活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。	補助（負担）率		国		県		市		その他		
所属課 60 総合政策課		全体事業費										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分		前年度予算額			本年度予算額					
		事業費		3,715			4,220					
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0				
			県支出金		0			0				
			地方債		0			0				
			その他		138			202				
			一般財源		3,577			4,018				
【今年度見直し内容】 人件費上昇（最低賃金改定）を踏まえた運営委託料の見直し、フリーWifiの導入、パソコン更新等を行う。	【その他】 ○市民活動センター概要 場 所 市民活動センター1階 開所日 月曜日～土曜日（日曜日は、祝日、年末年始は休館） 午前8時30分～午後5時15分（交流スペースの利用時間は、午前9時～午後10時） ※午後5時15分以降や日曜日等にご利用される場合には、鍵を貸し出し、要を申し伺し。 ・備品等 コピー機、印刷機、プリンター、縫紉り機、裁断機、ハンコ等	補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	950	1,048	98	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	104	351	247	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,642	2,751	109	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	19	70	51	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,715	4,220	505

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	印刷機使用料（市民活	343	202					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8652 まちづくり総合プラン策定事業	【事業概要】 本市が目指す将来都市像の実現と人口減少・少子高齢化をはじめとした諸課題を解決に向け、行政運営の指針となる「境港市まちづくり総合プラン（第1 1次境港市総合計画）」を策定する。	まちづくりプラン		5-（1）		SDGs		11		
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】	【事業目的】 市民アンケートの結果や審議会の意見を参考にしながら、本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標（姿）、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた「境港市まちづくり総合プラン（第1 1次境港市総合計画）」を策定する。	【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率 国 県 市 その他								
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 現行の境港市まちづくり総合プラン（第1 0次境港市総合計画）の計画期間は、令和4年度～令和8年度（2 0 2 2年度～2 0 2 6年度）となっている。令和9年度からの次期計画を策定するため、令和7年度は市民アンケートなどを行う予定。なお、策定にあたっては、境港市総合戦略との一体的策定を図る。	全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		0		5,140				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
地方債			0		0					
その他			0		0					
【今年度見直し内容】 令和7年度は、市民アンケートの実施を予定している。これまでの計画は、文字が多く、冊子も厚いものであったが、市民や職員が本市の目指す将来都市像を共有していくため、イラストや図を用いながら、簡潔でわかりやすい内容に刷新を図っていくため、外部のノウハウを活用する	【その他】 ・平成23年5月の地方自治法改正に伴い、総合計画の策定義務はなくなっている。 ・一体的な策定を目指す次期境港市総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生地方総合戦略」となる。	一般財源		0		5,140				
		補助基本額		0		0				

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	90	90	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	0	50	50	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	5,000	5,000	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		0	5,140	5,140

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8951 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	【事業概要】 鳥取県西部の2市6町1村が設置する「鳥取県西部広域行政管理組合」の負担金（管理費分）	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11		
		【根拠法令等】 地方自治法第284条								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県西部広域行政管理組合は、ごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を目的として昭和47年に設置。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		【現状、背景】 鳥取県西部広域行政管理組合の事業については、次のとおり計上 ・総務費(2.1.6)…管理費 ・民生費(3.1.3)及び介護特会…障がい認定や介護認定の審査会費 ・保健衛生費(4.1.1)…病院群輪番制 ・清掃費(4.2.1)…ごみ処理施設や最終処分場の運営・整備等 ・消防費(9.1.1)…消防	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		26,993		28,068					
	財源内訳		国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
一般財源	26,993		28,068							
		補助基本額		0		0				

【歳出内訳】								(単位 千円)			
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較		
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0		
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0		
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	26,993	28,068	1,075		
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0		
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0		
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0		
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0		
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0		
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0		
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0		
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0		
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0		
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0		
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0		
15	原材料費	0	0	0	計		26,993	28,068	1,075		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8955 市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、市民活動センター登録団体連絡協議会に補助金を交付し活動を支援する。	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】 境港市みんなでまちづくり条例第6条第2項									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市民活動センター登録団体連絡協議会は、市民活動センターで活動する団体の連携強化と図るため組織され、市民活動センターの運営についても受託している。市民活動の促進と協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体に共通する課題に関する講演会等を開催し団体間の連携強化を図るとともに、市民活動センターのPR経費を補助する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 ・市民活動センター登録団体連絡協議会は、令和5年10月時点で30団体が加盟。 ・様々な社会貢献活動を実践し活躍している方と話すことにより、市民活動に関心をもつ市民を増やす活動として、みな〜とカフェを定期的に開催。	財 源 内 訳	事業費		66			65			
			国庫支出金		0			0			
			県支出金		33			32			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		33			33			
	補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	66	65	△1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	66	65	△1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	32					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9163 ふるさと納税PR事業	【事業概要】 本市へのふるさと納税について、寄附しやすい環境づくり、寄附者に対する地場産品の返礼品の充実、積極的にPR等を実施する。	まちづくりプラン	5-(4), 2-(9)	SDGs	8, 17
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 ふるさと納税による寄附金は貴重な自主財源であり、寄附者に対して本市ならではの返礼品を贈ることで、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに、本市のPRを行い関係人口の拡大を図る。	【根拠法令等】			
		【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 平成20年4月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにPR活動を実施している。積み立てられた基金は、子育て支援、教育の充実、環境保全、観光振興、産業振興などの貴重な財源として、幅広く市民生活に活用されている。令和5年度からふるさと納税受付業務の一部を外部委託を開始。民間のノウハウを取り入れ、寄附額の増加や地場産品の魅力の発信力強化に取り組んでいる	全体事業費			
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	227,238	249,529	
		財源内訳 国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
【今年度見直し内容】 令和6年度から取り組んでいる境港市ふるさと納税オリジナル返礼品の第3弾として、返礼品の製造費用等を計上	【その他】	その他	0	0	
		一般財源	227,238	249,529	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3, 624	4, 038	414	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	1, 301	1, 521	220	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	738	909	171	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	58	58	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	113, 468	125, 439	11, 971	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	81, 571	87, 034	5, 463	26 公課費	0	0	0
12 委託料	26, 392	30, 119	3, 727	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	86	411	325	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	227, 238	249, 529	22, 291

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9485 移住定住促進事業	【事業概要】 境港市への移住定住を促進するため、移住を検討される方への情報発信や相談対応のほか、移住者交流会を開催し仲間づくりや移住者の視点での本市の魅力発掘を行う。	まちづくりプラン		4-(4)		SDGs		11	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市へ移住した経験を持つ専任の移住相談員とともに、移住相談会への参加や市ホームページに本市の魅力を発信することで、境港市に興味を持つ人を増やし、移住者数の増加を目指す。また、移住者交流会の開催を通じて、移住者同士の交流を活性化させ、移住者の地域での孤立を防ぐとともに、移住者支援組織の立ち上げなど移住後のフォロー体制の構築を図る。	【補助（負担）金名】							
所属課 60 総合政策課		補助（負担）率	国		県		市		その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 ・境港市から市外への転出者数が転入者数より多い「社会減」の状況が続いている。人口減少に歯止めをかけるためにも、境港市への移住を増やし、「社会増」にすることが重要である。 ・都市部で開催される移住相談会への参加や、移住定住情報を市ホームページに掲載するなど、境港市への移住希望者を増やすための取り組みを行う。また、既に県外から本市に移住してきた移住者同士が、気軽に話し合い、移住後の不安や悩みを共有しな	全体事業費							
【今年度見直し内容】 移住・定住を促すため情報発信の強化を図る。 ①移住相談会について、東京・大阪に加え、山陽地方での相談会にも参加する。 ②動画の編集・発信や、移住相談会で活用するため、タブレット端末を導入する。	【その他】 ・令和2年3月に、第6期みんなでまちづくり推進会議委員より「U・Iターンしたくなる境港へ」という提言書が市長に提出され、その中で「移住者専門のコーディネーターや移住者を中心とした組織の設立」が求められている。 ・令和4年度からは、移住者交流会を開始した。	区 分	前年度予算額			本年度予算額			
		事業費	430			592			
		財源内訳	国庫支出金	0			0		
			県支出金	327			296		
			地方債	0			0		
			その他	0			0		
			一般財源	103			296		
補助基本額	0			0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	225	0	△225
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	7	7	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	193	422	229	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2	152	150	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	3	11	8	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	430	592	162

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
					県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	296

事業費予算見積説明書

【事業名】 9893 中海・宍道湖・大山圏城市長会負担金	【事業概要】 中海・宍道湖・大山圏城市長会は、松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の5市（大山圏域町村はオブザーバー参加）で組織。中海・宍道湖・大山圏域の行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の総合的・一体的な発展に向けた共同事業及び事務局人件費を計上	まちづくりプラン	5-（1）	SDGs	11					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 中海・宍道湖・大山圏域は、圏域人口64万人を擁する、日本海側の主要都市圏である。圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成するため、行政上の共通課題等についての連絡調整や、共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）に取り組んでいる。 【現状、背景】 平成19年7月…中海圏域4市1町が県境を越えた連携強化のため「中海市長会」を設立 平成24年4月…出雲市及び大山圏域の町村を加え「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立 平成28年…地方版総合戦略に沿い圏域の振興と活性化を促進するため松江市役所玉湯支所に事務局を設置 平成31年…一般社団法人 中海・宍道湖・大山圏域観光局を発足し、共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の4分野）に取り組んでいる。 【その他】	【根拠法令等】								
所属課 60 総合政策課		【補助（負担）金名】								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		補助（負担）率	国		県		市		その他	
		全体事業費								
		区 分	前年度予算額			本年度予算額				
		事業費	9,899			11,572				
		財源内訳 国庫支出金	511			866				
県支出金	0			0						
地方債	0			0						
その他	0			0						
一般財源	9,388			10,706						
補助基本額	0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	9,899	11,572	1,673
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	9,899	11,572	1,673

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	地方創生推進交付金	4477	866					
国庫支出金	15 2 2	地域少子化対策重点推	7896						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9995 鳥取大学振興協力会会費	【事業概要】 鳥取大学振興協力会に加入し、活動を支援することで、鳥取大学と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。	まちづくりプラン 2-(8)	SDGs	9, 11		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取大学振興協力会を通じた鳥取大学と会員との交流を推進し、相互理解を深めることにより、産官学連携事業を推進する。	【補助（負担）金名】				
所属課 60 総合政策課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 ・鳥取大学振興協力会は、鳥取大学と地元産業界との交流を推進し、相互理解を深めることにより、県内産業の振興を図ることを目的として、平成12年12月14日に設立。 ・県内 4 市など自治体や、200を超える県内外の企業を始めとする法人等が加入している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	15	15		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	15	15		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	15	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	15	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10533 鳥取県西部地域振興協議会負担金	【事業概要】 鳥取県西部地域9市町村が合同で要望活動や移住定住促進事業に取り組み、西部地域の振興を図るための事業費負担金	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県西部地域の9市町村の活性化と圏域市町村の均衡ある発展を促進し、圏域住民の福祉の向上を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		【現状、背景】 ・平成4年度に発足。人口減少を抑制するための移住定住事業や婚活事業、高規格道路整備推進等の要望活動や県との意見交換会などを実施し、地域の振興に取り組んでいる。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 平成4年度～継続	事業費		126			103					
	財源内訳		国庫支出金	0			0				
		県支出金	0			0					
		地方債	0			0					
		その他	0			0					
		一般財源	126			103					
	補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	126	103	△23
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	126	103	△23

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10550 境港市総合戦略推進事業	【事業概要】 「境港市総合戦略」における施策の効果検証や必要に応じた見直し等を行うため、産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催する。	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少と地域経済縮小を克服し、魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせる「境港市」を構築していくことを目的として策定した計画。境港市総合戦略の効果検証や必要に応じた内容の見直しを実施するために、境港市総合戦略推進会議を開催する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 本市では、第2期境港市総合戦略（令和2年2月策定）において、基本目標に「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」、「子育てするなら境港を標榜した子育て環境づくり」を掲げて、人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を目指している。	区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		1,487			70				
	財 源 内 訳	国庫支出金		0			0				
		県支出金		0			0				
		地方債		0			0				
		その他		0			0				
		一般財源		1,487			70				
		補助基本額		0			0				
【今年度見直し内容】 第2期境港市総合戦略は、令和6年度までが計画期間となっていることから、人口ビジョン及び総合戦略について見直しを図っていく。	【その他】										

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	189	63	△126	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,278	0	△1,278	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	20	7	△13	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,487	70	△1,417

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11115 米子工業高等専門学校振興協会会費	【事業概要】 米子工業高等専門学校協会に加入し、活動を支援することで、米子工業高等専門学校と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。	まちづくりプラン	2-(8)	SDGs	8, 9	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 米子工業高等専門学校協会への加入を通じて、地元根差した高等教育機関である米子工業高等専門学校の振興発展に協力するとともに、米子工業高等専門学校、本市、地元企業をはじめとする会員との繋がりを深め産官学連携を促進する。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 本市と米子工業高等専門学校は平成25年に包括連携協力協定を締結し、本市の伯州綿事業や水木しげるロードリニューアルまちなみ環境整備事業など官学連携を図っている。	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	30	30		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	30	30		
		補助基本額	0	0		
【今年度見直し内容】	【その他】					

【歳出内訳】

(単位 千円)

節				節			
前年度予算額		本年度予算額		前年度予算額		本年度予算額	
比較		比較		比較		比較	
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	30	30	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	30	30	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11302 境港出会い応援事業	【事業概要】 人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対し、鳥取県が設置するとっとり出会いサポートセンター「えんトリー」を活用した支援を行う。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11		
		【根拠法令等】					
		【補助（負担）金名】					
【事業予定期間】 令和5年度～継続	【事業目的】 人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対する支援を行うことにより、本市の将来人口増加の一助とする。	補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費					
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
	【現状、背景】 本市人口ビジョン(令和2年2月)では、令和22年に総人口が27,078人まで減少すると見込んでおり、特に年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15～64歳)が大きく減少する。このため、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対する支援に取り組んでいく。 ・お見合い応援金：お見合い時のサポーター料1千円を補助。 ・仲人応援金：縁結びナビゲーターが成婚させた際に成果報酬とし	事業費	430		80		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	30		30	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
【今年度見直し内容】 出会い応援金：「えんトリー」の登録料1万円（2年間有効）は、県が令和7年度から無償化するため、市の登録料の補助制度は廃止	【その他】	一般財源	400		50		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	430	80	△350
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	430	80	△350

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	境港出会い応援事業費	7153	30					
国庫支出金	15 2 2	地域少子化対策重点推	7896						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11331 移住定住支援事業	【事業概要】 本市への移住者及び移住希望者に対する相談支援などを通じて、移住定住を促進し人口増加を目指す。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 本市への移住及び定住を促進することで、地域の活性化や人口増加を目指す。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 「移住希望者お試し滞在支援事業補助金」について、単価 1泊5,000円を1万円に増額し本市への移住検討を促進する	【現状、背景】 ・社会減（転出者数が転入者数より多い状況）に歯止めをかけるためには、若者や子育て世代の定住先として本市が選ばれたり、首都圏からの移住者を増やすため、本市の魅力をPRする取り組み等が必要である。 ・移住を検討される方への情報提供やお試し滞在支援をはじめ、移住に係る各種支援金の給付、移住者交流による仲間づくりなど幅広く施策を展開することで、移住及び定住を促進する。	財 源 内 訳	事業費	3,300	3,660	
			国庫支出金	0	0	
			県支出金	2,150	2,330	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,150	1,330	
	【その他】	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,300	3,660	360
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,300	3,660	360

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	180					
県支出金	16 2 1	地方創生移住支援事業	5747	1,500					
県支出金	16 2 1	本社機能の移転による	6192	150					
県支出金	16 2 1	ふるさとでの新しいラ	6600	500					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11346 高等学校学生寮運営事業費補助金	【事業概要】 県外等から境高校及び境港総合技術高校に進学する際の学生寮について、民間団体が運営する際の経費を、県と共に支援を行う。	まちづくりプラン	5-（1）	SDGs	11	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】	【事業目的】 県外等から生徒を積極的に受け入れることで、境高校、境港総合技術高校及び本市の地域活性化、地域産業人材の育成に資することを目的とする。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 多くの人材を輩出している境高校及び境港総合技術高校には、学生が居住できる寮が整備されておらず、県外等からの受け入れが難しい状況。令和6年度より両校は、生まれ住んでいる都道府県の枠を超え、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校3年間をその地域で過ごす国内進学プログラム「地域みらい留学」に参加しており、本市でも将来を担う人材確保の視点から両校の取り組みに協力している。	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	451	686		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	451	686	
			一般財源	0	0	
【今年度見直し内容】 民間団体が運営する学生寮に対する支援のほか、学校が斡旋する民間アパート・企業社宅等を利用する生徒に対し、自宅学習が必要となる通信回線確保についても支援する。（合格発表後、4月入学までに準備を間に合わせるため当初予算ではなく補正予算で対応。）	【その他】	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	451	686	235
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	451	686	235

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	686					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11471 ストップ！人口減少 目指せ！だれもが働きやすいまち P T	【事業概要】 だれもが働きやすいまちの実現に向け、境港商工会議所と連携し、若者、女性、本市への移住者等の意見を取り入れるためのプロジェクトチームを立ち上げ、これまでの市が取り組んできた人口減少対策や移住定住対策を総点検し、より実効性のある施策の再構築に取り組む。	まちづくりプラン		1-（1），（4），		SDGs		5、8、11		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
【事業予定期間】	【事業目的】 人口減少問題（自然減、社会減）を克服するには、雇用の場の確保、所得の向上、子育てや介護と仕事を両立し、性別や年齢にかかわらず誰もが働きやすい職場の実現が必要である。 商工会議所をはじめとする民間事業者と市が密接に連携しながら人口減少問題に取り組むにあたり、若者、女性、本市への移住者などの意見を取り入れるためプロジェクトチーム（P T）を立ち上げる。	全体事業費								
所属課 60 総合政策課										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費										
【今年度見直し内容】										
	【現状、背景】 市では人口減少問題に対して、子育て支援や移住・定住の促進に関する施策を実施しているが、国や県の施策（国や県が定めた補助金要綱）に沿ったものも多いため、若者、女性、移住者などの意見を伺いながら、人口減少（自然減、社会減）に関する施策を総点検するとともに誰もが働きやすい職場の実現などに向けて施策の再構築に取り組む必要がある。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		0		148				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		74			
	地方債		0		0					
	その他		0		0					
	【その他】 プロジェクトチーム（P T）：3 9 歳以下の若者を中心に1 0 名程度を想定	一般財源		0		74				
		補助基本額		0		0				

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明			明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金			176	74			

事業費予算見積説明書

【事業名】 8076 人権教育振興費	【事業概要】 人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権学習会などの参加をとおして、人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 5, 10		
【事業予定期間】 平成18年度～継続	【事業目的】 地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切にしたい人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。	【根拠法令等】								
所属課 60 総合政策課		【補助（負担）金名】 市町村交付金 、人権啓発活動地方委託事業費								
		補助（負担）率		国		県	人権教	市		その他
		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		【現状、背景】 市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座(地区懇談会)を小規模できめ細かく開催したり、P T Aや事業所の人権研修会等で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	事業費		3, 055		3, 505					
	財源内訳	国庫支出金		115		170				
		県支出金		1, 328		1, 493				
		地方債		0		0				
		その他		0		0				
	【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		1, 612		1, 842			
			補助基本額		0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,847	2,051	204	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	88	88	0
03 職員手当等	451	511	60	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	359	425	66	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	147	233	86	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	155	189	34	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	8	8	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,055	3,505	450

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性	150	170
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	1,493

事業費予算見積説明書

【事業名】 8077 男女共同参画施策推進事業	【事業概要】 境港市男女共同参画センター（なぎさ会館内）の運営、各種啓発事業、境港市男女共同参画推進審議会等により、境港市男女共同参画推進計画を推進する。	まちづくりプラン		1-(4)	SDGs	3, 4, 5, 8		
		【根拠法令等】 男女共同参画社会基本法、女性の職業における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」、境港市男女共同参画推進条例						
		【補助（負担）金名】 地域女性活躍推進交付金、地域少子化対策重点推進交付金						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 令和5年11月に策定の第4次境港市男女共同参画推進計画(令和6年度～令和10年度)を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。	補助（負担）率	国	地域女	県	市	その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費						
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		【現状、背景】 男女共同参画社会の実現には、社会や家庭での長年にわたる固定的性別による役割分担意識を解消していく必要がある。境港市男女共同参画センターを運営し、男女共同参画社会を推進する市民団体の活動を支援するほか、境港市男女共同参画推進審議会において境港市男女共同参画推進計画の進捗管理や見直し等を行う。						
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	区 分		前年度予算額		本年度予算額	
			事業費		558		539	
			国庫支出金		0		151	
			県支出金		0		0	
			地方債		0		0	
その他		1		1				
一般財源		557		387				
補助基本額		0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	48	48	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	50	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	54	41	△13	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	295	289	△6	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	100	100	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	11	11	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	558	539	△19

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	地域女性活躍推進交付	7893	5	諸収入	21 4 2	私用電話料（総合政策	1006	1
国庫支出金	15 2 1	地域女性活躍推進交付	7893	5					
国庫支出金	15 2 2	地域少子化対策重点推	7896	69					
国庫支出金	15 2 1	地域女性活躍推進交付	7893	1					
国庫支出金	15 2 1	地域女性活躍推進交付	7893	71					
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活	150						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8078 人権ふれあいフェスティバル事業	【事業概要】 市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 5, 10		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一人一人を大切にしたい人権を尊重した社会の実現を目指し、毎年それぞれの人権分野で活躍されている講師等を招き、講演会や人権標語などの展示を行うことにより市民の人権意識の向上を図る。	【根拠法令等】					
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 実行委員会で計画・運営して開催している。 人権週間に合せて、市民の人権意識の高揚を図るため、バザーや人権パネルの展示などと合せて、より多くの市民の参加を呼びかけ開催している。	【補助（負担）金名】 人権啓発活動地方委託事業費					
		補助（負担）率	国	10/10	県	市	その他
		全体事業費					
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費	【その他】	区分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	701		819		
		財源内訳	国庫支出金	549		691	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	152		128	
【今年度見直し内容】 人権ふれあいフェスティバル 夏フェス！冬フェス！ の2本立てとし、夏フェスでは、公民館子ども講座と連携し、人権子ども講座を開催。冬フェスでは、児童・生徒の作品展示を半日開催から1週間開催に拡充する。	補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	13	34	21	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	227	179	△48	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	337	337	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	124	269	145	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	701	819	118

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
					国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性	150	691

事業費予算見積説明書

【事業名】 8079 とっとり被害者支援センター負担金	【事業概要】 事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。	まちづくりプラン		1-(9)	SDGs	5, 16
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 平成20年度～継続	【事業目的】 犯罪被害者及びその家族又は遺族に対して、犯罪被害に関する相談事業や、その他の支援事業を行うとともに、社会全体の被害者支援意識の高揚を図り、もって地域安全や人権の擁護に寄与することを目的とする。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 被害者支援センターの主な活動内容は、電話・面接相談、付き添いなどの直接支援、自助グループへの援助、広報・啓発活動であり、県と市町村が連携して支援している。 ・相談電話 0120-43-0874（月～金、10:00～16:00、年末年始・祝日を除く。） ・西部相談所専用電話 0120-38-5088（月火木金の10:00～16:00、年末年始・祝日を除く。）	事業費	98		0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	98	0	
【その他】		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	98	0	△98
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	98	0	△98

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8956 人権教育推進事業補助金	【事業概要】 人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 5, 10		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 昭和48年度～継続	【事業目的】 一人一人を大切にしたい人権を尊重した住みよい社会を目指し、あらゆる差別を解消するための活動を行っている境港市人権教育推進協議会の取組を支援し、人権尊重社会の実現を目指す。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 境港市人権教育推進協議会は、就学前と学校教育、社会教育の3つの部会で構成され、それぞれが人権尊重社会の実現を目指して、人権教育の研修会・講習会の開催、人権教育に関する資料の収集など、人権教育・人権学習に取り組んでいる。	事業費		330		310				
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	330		310				
		補助基本額		0		0				
【その他】										

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	330	310	△20
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	330	310	△20

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8968 鳥取県人権文化センター負担金	【事業概要】 人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。	まちづくりプラン	1-(9)	SDGs	4, 5, 10	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 平成9年度～継続	【事業目的】 人権に関する専門機関として、県、市町村、民間団体等との密接な連携のもとに人権啓発事業の展開を図る。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 鳥取県人権文化センターでは、人権啓発調査研究事業、研修事業、啓発・情報提供事業、人権相談事業など人権問題の解消、人権尊重の普及・啓発に取り組んでおり、本市でも人権研修会の講師を依頼するなど連携して行っている。	事業費	421	421		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	421	421		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	421	421	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	421	421	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8969 西部地区人権・同和教育振興会議負担金	【事業概要】 鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 10			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 平成7年度～継続	【事業目的】 鳥取県西部地区の教育関係機関、部落解放同盟西部地区協議会と協力して、人権・同和教育の推進及び人権意識の向上を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		【現状、背景】 西部地区人権・同和教育振興会議では、人権・同和教育の推進を目指して人権関係者や行政関係者を対象とした研修会等を開催している。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		18			18					
	財源内訳		国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		18			18			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	18	18	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	18	18	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8972 鳥取県人権教育推進協議会負担金	【事業概要】 地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催経費に対する支援。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 10			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県における学校教育、社会教育と一体となった人権に係る研究集会を支援し、また、市民も参加することで、さまざまな人権問題への取組状況の情報交換を行い、市民の人権意識の高揚を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
【今年度見直し内容】 本負担金は、これまで鳥取県法令外負担金等審議会での審査を経て実施していたが、令和7年度分は同審議会への申請がなく皆減	【現状、背景】 人権教育の研究及び実践の交流、研究会・講演会の開催、研究調査、資料の収集及び刊行、関係団体との連携を図るなど、県内の人権教育を推進する大きな機関であり、引き続き支援する。	財 源 内 訳	事業費		29			0			
			国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		29			0			
	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	29	0	△29
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	29	0	△29

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8976 社会を明るくする運動補助金	【事業概要】 罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 16	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める活動を推進することで、犯罪や非行のない明るい境港市を築いていく。	全体事業費							
所属課 60 総合政策課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 「社会を明るくする運動」は、罪を犯した人の更生について理解を深め、社会で支えることの意義を啓発する活動である。罪を犯した人たちが社会に受け入れられ、社会の一員として活躍できることは再犯防止にもつながる。また、犯罪の低年齢化も危惧されており、小・中学校で非行防止教室などの活動を実施している。								
	【その他】								

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9002 人権擁護委員協議会負担金	【事業概要】 人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 5, 10	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 人権擁護委員は法務大臣から委嘱を受け、人権相談や人権啓発活動を行っている。人権擁護委員の活動の支援を通じて、一人一人を大切にしたい人権が尊重された社会の実現を推進する。	全体事業費							
所属課 60 総合政策課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 ・人権相談所は、境港市老人福祉センター（花の里）で毎月1回開設されている。 ・人権ふれあいフェスティバル実行委員会への参加、小中学校の児童・生徒への人権SOSレターのチラシ配布、街頭啓発活動の実施など、市内での人権擁護活動にも積極的に取り組まれている。	財 源 内 訳	区 分		前年度予算額		本年度予算額		
			事業費		126		133		
			国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
		その他	0		0				
		一般財源	126		133				
		補助基本額		0		0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9016 部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	【事業概要】 人権尊重の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 10	
		【根拠法令等】 部落差別の解消の推進に関する法律							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取県内における部落解放及び人権政策確立を促進する。	全体事業費							
所属課 60 総合政策課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」には、自治体の責務が明記されており、市としての役割がさらに重要となっている。今後も、部落解放・人権政策確立のための学習会の開催など、鳥取県内の部落解放及び人権政策確立は必要であり支援する。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	財源内訳	事業費		52		52			
		国庫支出金		0		0			
		県支出金		0		0			
		地方債		0		0			
		その他		0		0			
		一般財源		52		52			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	52	52	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	52	52	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10107 人権の花運動事業	【事業概要】 人権の花運動の実施を希望する市内3つの小学校において、児童が春に人権の花を植え、育てる。 生育状況を見ながら、人権学習会や写生会等を行う。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		4, 10, 16	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】	【事業目的】 子どもたちが花を植え、育てる活動を通じて豊かな情操を育み、生命を大切に作る心、思いやりの心を育てる。 また同時に、人権に対する関心を高める。	【補助（負担）金名】 人権啓発活動地方委託事業費							
		補助（負担）率		国	10/10	県		市	
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 人権の花運動は、法務省と全国人権擁護委員連合会が全国的に取り組んでいる人権啓発活動のうちの一つで、主に小・中学校の児童・生徒を対象とした運動である。 同運動は、昭和57年から全国的に実施されている。 米子人権啓発活動地域ネットワーク協議会の構成市町村（鳥取県西部管内全市町村）が、毎年、輪番制で実施しており、令和7年度は境港市が実施する予定となっている。（前回は令和3年度に実施）	全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 012 人権啓発費		区 分		前年度予算額			本年度予算額		
		事業費		0			162		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			162		
			県支出金	0			0		
			地方債	0			0		
			その他	0			0		
一般財源	0			0					
補助基本額	0			0					
【今年度見直し内容】	【その他】								

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	162	162	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	162	162

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	地域人権啓発活動活性	150	162					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8081 自治会振興費	【事業概要】 自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。また、自治会の安定した運営を図るために小規模自治会が合併する取り組みを支援する。	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		6, 17			
		【根拠法令等】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 「協働」のもっとも基本的なパートナーである自治会活動振興のために支援を行う。	【補助（負担）金名】									
所属課 60 総合政策課		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費	【現状、背景】 ・自治会活動は協働のまちづくりにとって重要な役割を果たしていることから、活動費として、自治会加入世帯 1 世帯あたり900円を支援する。 ・小規模自治会では、役員の成り手不足や、人出不足で活動をあきらめるといった状況にあることから、自治会の安定的な運営を図るため合併する取り組みへの支援を行う。	区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		9, 469			9, 383				
【今年度見直し内容】	【その他】 小規模自治会合併補助金について（期限をなくした上で、令和6年度より本事業に統合） ・補助額（概要）…基礎自治会割（合併自治会数×3万円）＋世帯数割（世帯数×1千円） ・令和2年度に外江地区（えびす自治会、外江町中央自治会、外江西灘自治会）の実績あり	財 源 内 訳	国庫支出金	0			0				
			県支出金	0			0				
			地方債	0			0				
			その他	0			0				
			一般財源	9, 469			9, 383				
		補助基本額		0			0				

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8087 境港市防犯協議会補助金	【事業概要】 防犯意識の高揚と防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援するための補助金を交付する。さらに防犯カメラの適切な運用を行う。	まちづくりプラン		4-(3)		SDGs		11	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 昭和34年度～継続	【事業目的】 防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。	【補助（負担）金名】							
所属課 60 総合政策課		補助（負担）率	国		県		市		その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費	【現状、背景】 行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。 また、犯罪の未然防止や抑止のための防犯カメラを設置し、適切に維持管理を行っている。	全体事業費							
	【その他】 (防犯カメラ設置 17ヵ所) R6 3ヵ所 (H26年度設置分) (江上道駅、金子駅、中浜駅) H26 3ヵ所 (江馬堀崎町、高松町、金子池渡駅) H28 4ヵ所、 H29 2ヵ所、 H30 2ヵ所 R1 2ヵ所、 R3 1ヵ所 (H25設置分)	区 分	前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 JR境線各駅など市内17か所に設置している防犯カメラについて、順次録画映像をオンラインで確認できるネット型のカメラに更新していく		事業費	5,995			2,515			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			0		
			県支出金	0			0		
			地方債	0			0		
			その他	0			0		
			一般財源	5,995			2,515		
		補助基本額	0			0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,995	2,515	△3,480
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,995	2,515	△3,480

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8092 市民総合保険事業(総合政策課)	【事業概要】 市民団体が安心して市民活動に取り組むため、市民活動保険制度を実施する。	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	16	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 平成20年度～継続	【事業目的】 市民団体が安心して市民活動に取り組むため、市民活動保険制度を維持する。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 総合政策課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 「協働のまちづくり」を進めてきた結果、活発化した市民活動に、さらに安心して取り組めるよう、平成20年度に市民活動保険制度を創設。自主的に構成されたグループや自治会が行う公益性のある活動（自治会活動、清掃活動、防犯・見守り活動、レクリエーションなど）で事故が起きた際に一定の水準の補償を行う。 補償内容（例）死亡200万円、入院3,000円/日、通院2,000円/日	事業費	376	375		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
	一般財源	376	375			
	【その他】	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	376	375	△1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	376	375	△1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9018 境港市自治連合会補助金	【事業概要】 境港市自治連合会の活動を支援するため補助金を交付する。	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		17			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 自治連合会の活動を支援し、各自治会との連携、意見集約など、行政と住民のパイプ役としての機能充実を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 60 総合政策課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		【現状、背景】 ・境港市自治連合会には、95の自治会が加入し、会長1名副会長6名で運営している。 ・境港市自治連合会の主な事業として、「市長と語る会」開催、市政に対する自治会要望の実施、自治連合会視察研修の実施、自治連合会表彰などがある。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 小規模自治会合併支援事業（事業番号10931）を統合	事業費		644			644					
	財源内訳		国庫支出金	0			0				
		県支出金	0			0					
		地方債	0			0					
		その他	0			0					
		一般財源	644			644					
	補助基本額		0			0					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11245 犯罪被害者等支援事業	【事業概要】 犯罪被害に遭われた方々が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援していく事業。	まちづくりプラン		1-(9)		SDGs		11			
【事業予定期間】	【事業目的】 犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して、生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。	【根拠法令等】 犯罪被害者等基本法									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 国では、治療費や葬儀費用といった経済的負担を軽減するため、犯罪被害者等給付金制度を設けている。令和6年6月から被害者の遺族への給付額が引き上げられるなど改善が図られたが、給付金の手続きから支給までには時間を要することから、当座の支援として犯罪被害者等見舞金支給事業を継続する。	区 分		前年度予算額			本年度予算額				
令和 7年度 当初		事業費		300			398				
会計 010 一 般 会 計		財源内訳	国庫支出金		0			0			
款 002 総 務 費			県支出金		150			150			
項 001 総務管理費			地方債		0			0			
目 013 諸 費			その他		0			0			
			一般財源		150			248			
【今年度見直し内容】 「境港市犯罪被害者等見舞金支給事業」および「とっとり被害者支援センター負担金」を統合し、犯罪被害者等支援事業とする。	【その他】 犯罪被害者等見舞金支給事業 ・死亡見舞金 30万円 ・傷害見舞金 30万円	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	98	98
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	300	300	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	300	398	98

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県犯罪被害者等見	6703	150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11467 犯罪から市民を守る防犯機器購入事業補助金	【事業概要】 強盗等の犯罪被害にあわないよう、60歳以上の方がお住いの住居の防犯対策に必要な費用を補助する事業。	まちづくりプラン	4-(3)	SDGs	11		
【事業予定期間】	【事業目的】 闇バイトの被害から高齢者を守る支援事業として、住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより安心で安全な生活の確保に寄与することを目的とする。	【根拠法令等】					
		【補助（負担）金名】 犯罪から県民を守る防犯機器購入補助金					
		補助（負担）率	国	県	補助金	市	その他
所属課 60 総合政策課	【現状、背景】 闇バイトによる住居への不法侵入や強盗などの被害が相次ぎ、高齢者世帯が標的となっている。	全体事業費					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	0		7,550		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		7,500	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
一般財源	0		50				
補助基本額	0		0				
【今年度見直し内容】	【その他】 令和6年度に県で実施していた事業を令和7年度より市で実施する。						

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	7,500	7,500
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	50	50	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	7,550	7,550

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	犯罪から県民を守る防	7938	7,500

事業費予算見積説明書

【事業名】 8061 防災行政無線維持管理費	【事業概要】 災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		
		【根拠法令等】						
		【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国		県		市	
【事業予定期間】	【事業目的】 防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。	全体事業費						
所属課 70 防災危機管理課								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費								
【今年度見直し内容】								
	【現状、背景】 令和2年度末に防災行政無線システムを更新しており、「難聴地域の縮減」「希望者への戸別受信機の配布」「ホームページやあんしんトリピーメール等とのシステム連携」等を行い、住民へのスムーズな情報伝達を図り、令和3年度から運用開始。市民への情報伝達手段の主軸を担っている。							
	【その他】							
		</						

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	戸別受信機貸与料	5828	30					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8062 鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	【事業概要】 自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		6. 11	
		【根拠法令等】 鳥取県被災者住宅再建等支援条例							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】	【事業目的】 県及び県内市町村が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者住宅再建の支援措置を定めることにより、自然災害による被災者の居住の安定を図り、地域への定住と被災地の復興に寄与する。	全体事業費							
所属課 70 防災危機管理課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 平成24年度で当基金が目標額（20億円）に達したので、一旦終了していた。平成29年度の鳥取県中部地震及び台風18号による取り崩しがあり、平成30年度から積立を再開している。基金積立額を23億円とし、令和9年度に積立完了予定。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
	【その他】	事業費		3,618		3,631			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
			その他	0		0			
			一般財源	3,618		3,631			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	3,618	3,631	13
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,618	3,631	13

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8063 防災連携備蓄整備事業	【事業概要】 災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。	まちづくりプラン		4-（8）	SDGs	2. 3. 6				
		【根拠法令等】 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領								
【事業予定期間】	【事業目的】 地域防災計画に沿って、災害用物資の備蓄を行う。大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄を行う。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理対策交付金								
		補助（負担）率	国		県	1/2	市		その他	
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が人口に応じた数量を整備することとしている（令和元年度見直し）。消費期限、使用期限等により使用できなくなるものは更新が必要である。また、感染症対策として、令和２年度には、保健衛生品やブルーシート張りセットが追加された。	全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 期限がくるものを更新	【その他】 期限が到来する予定の飲食用物品については、保育園や防災訓練等で使用するなど有効活用を図っている。	事業費		2,566			501			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			0			
			県支出金	277			231			
			地方債	0			0			
			その他	0			0			
			一般財源	2,289			270			
補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2,559	494	△2,065	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	7	7	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,566	501	△2,065

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	231					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8064 境港市防災会議費	【事業概要】 災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		2. 3. 6. 11			
		【根拠法令等】 災害対策基本法、境港市防災会議条例									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 地域防災計画を見直し、防災会議を開催し計画を修正する。新しい知見等、現状に即した地域防災計画に修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 70 防災危機管理課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		【現状、背景】 地域防災計画の実効性を確保するため、近年発生した大規模災害の教訓を反映し、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。		財源内訳		区分		前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 国、県等の見直しにより、地域防災計画の適宜見直しが必要となる。	事業費				25		25			
		国庫支出金				0		0			
		県支出金				0		0			
		地方債				0		0			
		その他				0		0			
		一般財源				25		25			
		補助基本額				0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	18	18	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8066 樋門管理費	【事業概要】 樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		11			
【事業予定期間】		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国	10/10	県		市		その他	10/10
		全体事業費									
所属課 70 防災危機管理課	【事業目的】 樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を防止する。	区 分		前年度予算額		本年度予算額					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		事業費		778		870					
		財源内訳	国庫支出金		440		496				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
	その他		338		374						
【今年度見直し内容】	【その他】 国等が所管する樋門について、管理委託を受けている。	補助基本額		0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	440	496	56	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	338	374	36	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	778	870	92

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	樋門操作委託費	147	496
諸収入	21 4 2	樋門操作委託費	354	374

事業費予算見積説明書

【事業名】 8067 防災対策講演会開催事業	【事業概要】 防災対策について、市民をはじめ、防災関係機関、地域の自主防災組織、防災士などを対象に防災知識の普及・啓発を行い、自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とし、出前講座や専門家等による講演会等を開催する。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		2. 3. 6. 11	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】	【事業目的】 災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会等を開催することで、防災意識の向上を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理対策交付金							
所属課 70 防災危機管理課		補助（負担）率	国		県	1/2	市		その他
		全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 市職員による出前講座開催（自治会、自主防災組織、学校、保育園、PTA等）R1：19回、R2：1回、R3：11回、R4：29回、R5：36回 R6：21回（10/31現在）	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		108		108			
【今年度見直し内容】	【その他】	財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		54		54		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		54		54		
			補助基本額		0		0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	81	81	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	108	108	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	54					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9073 鳥取県防災無線（衛星系）施設保守負担金	【事業概要】 県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		11		
		【根拠法令等】 鳥取県防災行政用無線局の設置、運用及び管理に関する協定書								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 平成19年度～	【事業目的】 県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要な不可欠のものである。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 70 防災危機管理課		全体事業費								
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		【現状、背景】 県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を実施している。	区 分		前年度予算額			本年度予算額		
【今年度見直し内容】	財源内訳		事業費		535			533		
			国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		535			533		
補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	535	533	△2
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	535	533	△2

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9074 境港市同報無線利用者協議会負担金	【事業概要】 防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		11		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
【事業予定期間】	【事業目的】 市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。	全体事業費								
所属課 70 防災危機管理課										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費										
【今年度見直し内容】										
	【現状、背景】 同報無線協議会の事務局を市が担っている。 市として会費を負担しているほか、市内の4つの機関、団体等も会費を負担している。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		49		49				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
	地方債		0		0					
	その他		0		0					
	【その他】	一般財源		49		49				
		補助基本額		0		0				

事業費予算見積説明書

【事業名】 9080 自主防災組織育成補助金	【事業概要】 自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士育成のため、資格取得経費を負担する。	まちづくりプラン	4-(7), 4-(8)	SDGs	2. 3. 6. 11		
【事業予定期間】	【事業目的】 地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力（共助）意識の向上を図る。	【根拠法令等】 境港市自主防災組織育成要綱、同資機材整備費補助金交付要綱、同育成補助金交付要綱					
		【補助（負担）金名】 防災・危機管理対策交付金					
		補助（負担）率	国	県	2分の1	市	その他
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 大規模災害発生直後は、公助が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助の充実を図る必要がある。	全体事業費					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	1,075		988		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	293		494	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	782		494	
補助基本額	0		0				
【今年度見直し内容】	【その他】						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,075	988	△87
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,075	988	△87

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	494					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9631 高潮等対策事業	【事業概要】 台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐための水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費	まちづくりプラン	4-（８）	SDGs	11	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 高潮等による浸水被害を防ぐ。	【補助（負担）金名】				
所属課 70 防災危機管理課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 高潮等からの浸水被害を防ぐために樋門を閉鎖するため、内水を排除する対策を講じる必要がある。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	4, 141		4, 200	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
		一般財源	4, 141	4, 200		
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4, 141	4, 200	59	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4, 141	4, 200	59

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9680 境港市国民保護協議会費	【事業概要】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営経費。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	2. 3. 6. 11		
【事業予定期間】	【事業目的】 国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。	【根拠法令等】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）、境港市国民保護協議会条例					
所属課 70 防災危機管理課		【補助（負担）金名】					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		補助（負担）率	国	県	市	その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費					
	【現状、背景】 「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ（緊急対処事態）や有事（武力攻撃事態）が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定し、平成31年3月に改定している。	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	22		22		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
		一般財源	22		22		
	【その他】 国や県の見直しを踏まえ、見直しが必要。	補助基本額	0		0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	15	15	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	7	7	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	22	22	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10188 防災一般管理費	【事業概要】 防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経費。他の事業に属さないものを計上。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		2. 3. 6. 11		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理対策交付金								
		補助（負担）率		国		県	1/2	市		その他
【事業予定期間】	【事業目的】 各事業に属さない防災施策の事業を柔軟に円滑に実施するため。	全体事業費								
所属課 70 防災危機管理課										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費										
【今年度見直し内容】										
	【現状、背景】 防災行政を円滑に実施するにあたり、具体的な施策を事業化しているが、各事業に属さないもの又は、災害関連等での必要経費を柔軟に実施するため防災一般管理費として取りまとめている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		1,390		1,220				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		9		65			
	地方債		0		0					
	その他		0		0					
	一般財源		1,381		1,155					
	補助基本額		0		0					
	【その他】 鳥取県防災・危機管理対策交付金は、小型除雪機関連経費に充当									

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明			明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策			4901	65			
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策			4901				
県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交			2717				

事業費予算見積説明書

【事業名】 10250 防災訓練実施事業	【事業概要】 市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	2. 3. 6. 11
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 職員及び市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。	【補助（負担）金名】 鳥取県防災・危機管理対策交付金			
所属課 70 防災危機管理課		補助（負担）率	国	県	市
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 H 2 8 ～：各地区ごと津波避難訓練を実施 R 1：新型コロナウイルス感染症の影響で中止 R 2：中浜・上道地区で津波避難訓練を実施 R 4：職員向けの訓練を実施 R 5：「さかいみなと消防・防災フェア」の中で、職員及び防災士と連携し、避難所開設運営訓練を実施 R 6：職員向けの情報伝達訓練を実施	1/2		その他	
【今年度見直し内容】	【その他】 R 3～：中浜地区が自主的に、地震・津波避難訓練を行っている。 毎年 1 2 月：自主防災組織等を対象に小型除雪機使用講習を実施している。	全体事業費			
		区 分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	70		69
		財源内訳 国庫支出金	0		0
		県支出金	35		34
		地方債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	35		35
		補助基本額	0		0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	52	51	△1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	18	18	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	69	△1

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
					県支出金	16 2 1	防災・危機管理対策交	2717	34

事業費予算見積説明書

【事業名】 10265 コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	【事業概要】 （一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成事業のうち、自主防災組織育成助成事業を活用し、自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な備品等の整備を助成する。	まちづくりプラン		4-(7), 4-(8)		SDGs		2. 3, 6, 11		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】 自治総合センター助成金（自主防災組織助成事業）								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 防災資機材を整備するための助成制度を設け、自主防災組織の防災活動の取り組みを活性化し、地域防災力の向上を図る。	補助（負担）率	国		県		市		その他	10/10
所属課 70 防災危機管理課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費										
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助それぞれが災害対応能力を高めて、連携することが大切であり、阪神淡路大震災時のこれらの割合は、自助・共助・公助＝7：2：1と言われている。 自主防災組織の活動を支援することで、地域防災力の向上、地域での共助の理解につなげる。	財 源 内 訳	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
			事業費		4,000		2,000			
			国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		4,000		2,000			
			一般財源		0		0			
補助基本額		0		0						

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	4, 000	2, 000	△2, 000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4, 000	2, 000	△2, 000

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入					21	4	2 自治総合センター助成	3124	2, 000

事業費予算見積説明書

【事業名】 10490 境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	【事業概要】 境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	2. 3. 6. 7. 8.
		【根拠法令等】			
		【補助（負担）金名】			
【事業予定期間】 平成27年度設置	【事業目的】 島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の健康と安全の確保に努めるため、協議会を設置し、協議等を行う。	補助（負担）率	国	県	市
所属課 70 防災危機管理課					その他
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		全体事業費			
	【現状、背景】 福島原発事故以来、市民は、原子力発電所における安全対策について、不安もあり、関心が高まっている。このような現状を受け、原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を確認するため、協議会を設置している。島根原子力発電所2号機については、令和3年9月15日新規制基準適合性審査合格。中国電力は、令和7年1月上旬に営業運転の再開が予定している。	区分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	277		185
		財源内訳 国庫支出金	0		0
		県支出金	0		0
		地方債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	277		185
【今年度見直し内容】	【その他】 1号機廃止措置中、3号機新規制基準適合性申請中	補助基本額	0		0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	252	168	△84	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	5	4	△1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	20	13	△7	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	277	185	△92

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						
県支出金	16 2 1	鳥取県原子力防災対策	4901						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10593 原子力防災対策基金積立金	【事業概要】 鳥取県原子力防災対策交付金により交付された交付金及び運用収入を基金に積み立てる。	まちづくりプラン		4-(8)		SDGs		11		
【事業予定期間】 令和3年度～4年度		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
所属課 70 防災危機管理課	【事業目的】 鳥取県から交付された鳥取県原子力防災対策交付金を境港市の原子力防災対策事業費に充てる。	全体事業費								
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		0			1			
		財源内訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
	地方債		0			0				
その他			0			1				
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		0			0			
		補助基本額		0			0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	1	1
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1	1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入（原子力	4060	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11313 避難所等環境整備事業	【事業概要】 要支援者等が避難所でより快適に生活するための簡易ベッドや、停電時もポータブル電源への充電を可能にするソーラーパネルを整備し、避難所環境の充実を図る。	まちづくりプラン		4-(7)	SDGs		11	
		【根拠法令等】						
		【補助（負担）金名】 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）						
		補助（負担）率	国	1/2	県		市	その他
【事業予定期間】	【事業目的】 災害発生時の避難生活等を原因とする災害関連死や体調の悪化等を少しでも減らすため、避難所環境の充実が求められている。本事業では、避難所で使用する資機材を整備することで、避難所環境の充実を図る。	全体事業費						
所属課 70 防災危機管理課		区 分		前年度予算額		本年度予算額		
		事業費		0		2,151		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		1,075		
	県支出金		0		0			
	地方債		0		0			
	その他		0		0			
一般財源	0		1,076					
補助基本額	0		0					
【今年度見直し内容】	【その他】							

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	2,151	2,151
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	2,151	2,151

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	新しい地方経済・生活	7947	1,075					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11328 被災者支援システム運用事業	【事業概要】 災害発生時における被災者支援に関するシステムを運用する費用。県内市町村が共同で同一のシステム（内閣府が推奨するクラウド型被災者支援システム）を導入している。県内市町村で共同導入することで、被災者支援業務の迅速化・効率化及び被災者の利便性向上や負担軽減を図っている。	まちづくりプラン	4-（8）	SDGs	11		
【事業予定期間】	【事業目的】 有時には、住民基本台帳データを活用した被災者台帳の作成、マイナンバーカードを利用した遠隔地からの被災者支援手続きのオンライン申請やコンビニでの罹災証明の交付など、平時には、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の作成などに利用できる「被災者支援システム」を運用する。	【根拠法令等】					
		【補助（負担）金名】					
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 内閣府が推奨する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の「クラウド型被災者支援システム」を県内市町村が共同で導入。	補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		全体事業費					
【今年度見直し内容】		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	763		740		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
その他	0		0				
一般財源	763		740				
補助基本額	0		0				

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	451	451
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	763	0	△763	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	289	289	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	763	740	△23

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11410 感震ブレーカー設置事業補助金	【事業概要】 電気火災を未然に防止する感震ブレーカーの普及を促進することにより、震災時における建物の出火及び延焼による被害を減少させ、地域防災力の向上を図る。	まちづくりプラン	4－（7）	SDGs	1 1				
【事業予定期間】	【事業目的】 電気火災を未然に防止する感震ブレーカーの普及を促進することにより、震災時における建物の出火及び延焼による被害を減少させ、地域防災力の向上を図る。	【根拠法令等】							
所属課 70 防災危機管理課		【補助（負担）金名】 感震ブレーカー設置事業補助金							
		補助（負担）率	国	県	1/3	市	1/3	その他	1/3
		全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 鳥取県は、感震ブレーカーの購入又は設置に係る費用を（間接）補助する「鳥取県感震ブレーカー設置事業補助金」を創設。また、令和6年7月9日には、「鳥取県感震ブレーカー普及協会（パートナー団体39団体（R6.10.24現在））を設立し、県内全市町村も加入し、感震ブレーカーの普及に取り組んでいる。	区 分	前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】 令和6年12月から感震ブレーカーを設置する者に対する補助制度を開始	【その他】	事業費	0		1,200				
		国庫支出金	0		0				
		県支出金	0		600				
		地方債	0		0				
		その他	0		0				
		一般財源	0		600				
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	1,200	1,200
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1,200	1,200

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	感震ブレーカー設置事	7535	600					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11428 水害ハザードマップ作成事業	【事業概要】 「雨水管理総合計画」の浸水シミュレーションに基づく「内水ハザードマップ（以下「HM」）」を作成する。また、既存の「津波・洪水HM」の内容も一枚にまとめ、小学生や外国人にも伝わる分かりやすいHMとし、地域防災力の向上を図る。	まちづくりプラン	4-(7)	SDGs	3. 11		
【事業予定期間】	【事業目的】 既存の津波・洪水HMに加え、内水の浸水想定区域を示した内水HMを作成することで、住民が避難行動等に備えることができるようにするとともに、防災意識の向上につなげる。	【根拠法令等】					
所属課 70 防災危機管理課		【補助（負担）金名】 防災・安全対策交付金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	市	その他
		全体事業費					
		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費	【現状、背景】 市内にも浸水被害をもたらした令和3年7月豪雨を踏まえた浸水対策として制定した「雨水管理総合計画」のソフト対策として、内水HMを作成する。また、令和6年12月4日に開催した『さかいみなど未来議会』において、小学生や外国人にも分かりやすいHMを作成するよう提案されたことを受け、内水HMの作成にあわせ、津波・洪水HMも更新し、内水・津波・洪水を一つにまとめた水害HMを作成する。	事業費	0	8,477			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	4,238		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	4,239		
		補助基本額	0	0			
【今年度見直し内容】	【その他】						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	875	875	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	52	52	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	7,550	7,550	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	8,477	8,477

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	防災・安全交付金	7899	4,238					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8084 自衛官募集事務費	【事業概要】 法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。	まちづくりプラン		4-（8）		SDGs		2. 3. 6. 11	
		【根拠法令等】 地方自治法、自衛隊法							
【事業予定期間】	【事業目的】 自衛官の必要人員を確保するため。	【補助（負担）金名】 募集事務公共団体委託費							
		補助（負担）率		国	10/10	県		市	
所属課 70 防災危機管理課	【現状、背景】 自衛官の人材確保は、少子化による適齢者の減少等により、大変厳しい状況にある。 地方自治法で定められている法定受託事務であり、また自衛隊法では、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うとされている。	全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 従来から18歳について情報提供を行ってきたが、令和6年度から22歳にかかると情報提供を追加している。	事業費		42		76			
		財源内訳	国庫支出金		42		76		
			県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		0		0		
		補助基本額		0		0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	自衛官募集事務費	148	76					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8086 災害見舞金支給事業	【事業概要】 火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。	まちづくりプラン		4-8（8）防災		SDGs		11			
【事業予定期間】		【根拠法令等】 境港市災害見舞金支給規程									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
所属課 70 防災危機管理課	【事業目的】 被災した市民に対し、市として見舞や弔意を表すものである。	区 分		前年度予算額		本年度予算額					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		事業費		50		50					
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		50		50				
【今年度見直し内容】	補助基本額		0		0						
	【現状、背景】 平成26・27・29・令和元年度に全焼4件、令和2年度なし。令和3年度は、全焼3件、半壊（水害）1件、令和4年度・5年度・6年度なし（10月30日現在）										
	【その他】										

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	50	50	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9459 基幹業務システム運営事業	【事業概要】 自治体クラウドシステム（2市4町共同）により、基幹業務事務を行っており、令和7年度から住民記録など標準化対象18業務（生活保護1業務は生活保護適正実施推進事業予算）は標準準拠システムに移行する。基幹業務システムの運用・保守、パソコン（122台）・プリンタ（23台）等の維持管理を行う。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		16			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 基幹業務事務（住民記録、市税、国保、介護保険、収納管理、選挙等）のシステム化により、操作性・迅速性等を向上させ、事務処理の効率化を図る。	【根拠法令等】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律									
所属課 80 DX推進課		【補助（負担）金名】 デジタル基盤改革支援補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金									
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率		国		県		市		その他	
【今年度見直し内容】 標準準拠システムへの移行対応				全体事業費							
		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		122,800			269,800				
		財 源 内 訳	国庫支出金		61,676			177,647			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		61,124			92,153			
		補助基本額		0			0				

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	6,977	7,230	253
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,831	1,905	74	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,700	3,828	1,128	26 公課費	0	0	0
12 委託料	89,767	191,732	101,965	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	21,525	65,105	43,580	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	122,800	269,800	147,000

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会保障・税番号制度	7477	4,129					
国庫支出金	15 2 1	デジタル基盤改革支援	7474	173,518					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9582 庁内LAN運営事業	【事業概要】 庁内LANを運用するため、構成する機器の賃借、各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計等）の保守委託、パソコン（LGWAN系317台、インターネット系69台）・プリンタ（39台）・出先ネットワーク等の維持管理を行う。	まちづくりプラン	5－（3）	SDGs	16	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 庁内のネットワーク化を行い、各種システム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。	【根拠法令等】				
所属課 80 DX推進課		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
		全体事業費				
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 平成14年度に職員1人1台パソコンを設置すると同時に庁内LAN（パソコンを結ぶネットワーク）を整備した。庁内LANは、各種システムを使用するための基盤となるネットワークである。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 パソコンの更新	【その他】	事業費	24,301	29,430		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	24,301	29,430		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	5,514	550	△4,964
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	871	3,521	2,650	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,002	659	△343	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,885	3,408	523	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	14,029	21,292	7,263	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	24,301	29,430	5,129

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9583 鳥取情報ハイウェイ維持管理事業	【事業概要】 鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（L G W A N）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県が設置しており、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの6 4 0 m）の管理（委託）を行う。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		1 6			
		【根拠法令等】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分（鳥取県設置の末端から境港市役所までの6 4 0 m）について、適切な管理を行い、機能保持を図る。	【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 80 D X推進課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）を整備し、市町村は各々の庁舎（役場）までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成1 5年度に接続した。	区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		546			546				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
その他			0			0					
		一般財源		546			546				
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0				

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	524	524	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	22	22	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		546	546	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9584 総合行政ネットワーク維持管理事業	【事業概要】 電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワークである総合行政ネットワーク（L G W A N）に接続するため、機器の賃借・保守委託を行う。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		1 6		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総合行政ネットワーク（L G W A N）に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応する。	全体事業費								
所属課 80 D X推進課										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費										
【今年度見直し内容】										
	【現状、背景】 e－J a p a n重点計画2 0 0 2に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとして平成1 5年度からL G W A Nが整備された。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
	【その他】	事業費		2, 941		901				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		2, 941		901			
		補助基本額		0		0				

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10547 自治体 I C T 共同化推進事業	【事業概要】 県と市町村が連携し、情報システムの共同化による経費節減・事務効率化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会に参加し、情報システムを共同運用するための経費（人件費、各種システム経費）を負担する。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		1 6	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、I C T 分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。	全体事業費							
所属課 80 D X 推進課		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		事業費		1,395		9,386			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		4,427			
	県支出金		0		0				
	地方債		0		0				
	その他		0		0				
【今年度見直し内容】 統合型G I S の構築	【その他】	一般財源		1,395		4,959			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,395	9,386	7,991	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,395	9,386	7,991

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	新しい地方経済・生活	7944	4,427					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10558 情報システム強靱性向上事業	【事業概要】 総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク（三層分離ネットワーク）を運用するための機器の賃借、保守委託、セキュリティソフト導入等を行う。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		1 6	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に準じ、庁内ネットワーク及びシステムを抜本的に見直し再構築することで情報セキュリティを強化する。	【補助（負担）金名】							
所属課 80 D X推進課		補助（負担）率	国		県		市		その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 日本年金機構などの情報漏えい問題にあるように、ある特定の目的を持つと思われる標的を絞った攻撃（標的型攻撃）が増加しており、全ての自治体において情報システムの抜本的な見直しを求められた。	全体事業費							
		区 分	前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		17,690			17,734		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			0		
			県支出金	0			0		
			地方債	0			0		
			その他	0			0		
			一般財源	17,690			17,734		
		補助基本額		0			0		

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,134	2,134	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,204	4,314	110	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	11,352	11,286	△66	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	17,690	17,734	44

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11200 庁内事務デジタル化事業	【事業概要】 庁内事務処理をデジタル化し、事務効率の向上を図るため、庁内ネットワークシステム（仮想デスクトップ環境、リモートワーク環境）、ペーパーレス化（文書管理・電子決裁システム）や事務効率化ツール（ＲＰＡ、情報共有チャットツールなど）の運用・保守、維持管理を行う。	まちづくりプラン	5－（３）	SDGs	1 6	
【事業予定期間】	【事業目的】 職員がＤＸを「自分ごと」として捉え、主体的に改革を実行でき、働き方を変えていける環境を目指すために、ペーパーレス化等を進め、事務作業などの効率化・コスト削減を図る。	【根拠法令等】				
所属課 80 ＤＸ推進課		【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
	【現状、背景】 令和3年9月に、庁内各部署の職員で構成する「デジタル化推進ワーキングチーム」を設置し、庁内でのデジタル技術活用策などの検討を行っている。 令和5年2月に、「境港市みんなが笑顔になるデジタル市役所計画（境港市ＤＸ推進計画）」を策定し、行政サービスのＤＸを推進している。	財 源 内 訳	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
			事業費	38,793	34,983	
			国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	38,793	34,983	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	3,193	0	△3,193
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	87	72	△15	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	375	10	△365	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,193	1,193	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	6,105	5,940	△165	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	27,840	27,768	△72	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	38,793	34,983	△3,810

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11321 窓口改革推進事業	【事業概要】 「書かない窓口」「迷わない窓口」を実現するため、令和6年度に導入した、書かない窓口システム（らくらく窓口証明書交付サービス、申請書記入サポート機器）や受付番号案内システムの維持管理を行う。	まちづくりプラン	5－（3）	SDGs	1 6	
【事業予定期間】	【事業目的】 「書かない窓口」「迷わない窓口」を目指し、住民と職員の双方にとって負担の少ない快適な市役所窓口を実現する。	【根拠法令等】				
所属課 80 D X推進課		【補助（負担）金名】				
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】 昨年度システム導入し、今年度から運用経費のみ		全体事業費				
【現状、背景】 令和5年8月に市民課、税務課などの窓口担当課長で構成する「窓口BPR推進プロジェクトチーム」を設置し、現状の窓口の課題整理・改善案をまとめた。 令和6年度に課題解決のため、書かない窓口システムの導入、カウンター・記載台等のレイアウト変更、案内表示板の設置、受付番号案内システムの導入を行った。 【その他】	財 源 内 訳	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	12,313		862	
		国庫支出金	5,297		0	
		県支出金	0		0	
		地方債	0		0	
		その他	0		0	
		一般財源	7,016		862	
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	1,389	0	△1,389
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	264	70	△194	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	66	0	△66	26 公課費	0	0	0
12 委託料	10,594	792	△9,802	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	12,313	862	△11,451

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	デジタル田園都市国家	7525						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11401 D X 専門人材受入事業	【事業概要】 鳥取県が派遣を受け入れる D X 専門人材（国の提供する D X 人材紹介企業から派遣）を活用し、D X 推進の課題に対応する。 ・オンライン支援：週に 1 ～ 2 回程度 ・対面支援：月に 1 回程度	まちづくりプラン		5 － （ 3 ）		SDGs		1 6	
【事業予定期間】	【事業目的】 D X 専門人材を活用し、職員の I T リテラシー強化と D X 推進の意識を高め、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。 ※ I T リテラシー I T 機器・ツールを使いこなす能力、インターネットを用いて情報収集する能力など	【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率	国		県		市		その他
所属課 80 D X 推進課		全体事業費							
令和 7 年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 D X を推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図るためには、職員の意識改革やデジタル人材の育成が大きな課題であり、D X を組織内で効果的に推進できる D X 専門人材の確保が重要となっている。一方で D X 専門人材の確保は本市単独では困難な状況（高額なデジタル専門人材の人件費負担、全国的な専門人材不足など）にあることから、県と連携して取り組みを進める必要がある。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		1,334		0			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		1,334		0		
	【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0		0		

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	1,334	0	△1,334
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	0	0	0	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	0	0	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		1,334	0	△1,334

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11462 D X人材育成・確保事業	【事業概要】 令和6年度に鳥取県から派遣を受けたD X専門人材を引き続き活用し、職員のI C Tリテラシー強化、D X推進の課題解決などを図る。	まちづくりプラン	5－（3）	SDGs	1 6		
【事業予定期間】	【事業目的】 D X専門人材からI C Tスキルアップ研修やD X相談支援を受け、職員のI C Tリテラシー強化とD X推進の意識を高め、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。	【根拠法令等】					
		【補助（負担）金名】 特別交付税措置（措置率0.7）					
所属課 80 D X推進課	【現状、背景】 D Xを推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図るためには、職員の意識改革やデジタル人材の育成が大きな課題であり、D Xを組織内で効果的に推進できるD X専門人材の確保が重要となっている。令和6年度は鳥取県から派遣を受けたD X専門人材にI C Tリテラシー研修等の研修を通じて、職員の人材育成とD X推進の課題解決を図った。令和7年度も同人材から支援を受ける。	補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和7年度当初 会計010一般会計 款002総務費 項001総務管理費 目001一般管理費		全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
			事業費	0		937	
	財源内訳		国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	0		937	
補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	937	937	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	937	937

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8102 住民基本台帳ネットワーク運用事業	【事業概要】 全国の市区町村の住民基本台帳をネットワーク化し、行政機関に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務を行う。	まちづくりプラン	5－（３）	SDGs	16	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 全国の市区町村を住民基本台帳ネットワークで結ぶことにより、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図る。	【根拠法令等】 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
所属課 80 D X推進課		【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		補助（負担）率	国	県	市	その他
全体事業費						
【今年度見直し内容】 昨年度共同利用方式に変更し、今年度から共同利用方式の運用経費のみ	【現状、背景】 デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、行政の高度情報化の推進が必要不可欠であり、マイナンバー制度などへの対応のため機器更改を実施している。令和6年度に機器の更新と併せ、ネットワークシステムをオンプレミスから共同利用方式に変更した。	財源内訳	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
			事業費	4,278	2,627	
			国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	4,278	2,627	
補助基本額	0	0				
	【その他】					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,809	0	△2,809	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,469	2,627	1,158	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4,278	2,627	△1,651

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	住民票手数料	61						
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8100 中長期在留者住居地届出等事務費	【事業概要】 外国人住民に関する諸事務を行う。	まちづくりプラン	1－（８）	SDGs	10, 11, 16		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市内に居住する外国人住民の居住関係等を明らかにする。	【根拠法令等】 住民基本台帳法、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等出入国管理に関する特例法					
		【補助（負担）金名】 中長期在留者住居地届出等事務委託費					
		補助（負担）率	国	10分の10	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 外国人住民の住居地届出事務、特別永住許可事務、特別永住者記載変更事務、法務省通知に伴う住民票の職権修正、市町村通知の作成及び送信等の事務を行っている。	全体事業費					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	16		17		
		財源内訳	国庫支出金	16		17	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	0		0	
補助基本額	0		0				
【今年度見直し内容】	【その他】						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1	1	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	15	16	1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16	17	1

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	17					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8101 戸籍住民基本台帳事務費	【事業概要】 戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。	まちづくりプラン		5 - （3）		SDGs		16			
		【根拠法令等】 戸籍法、住民基本台帳法									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 出生・婚姻・離婚・死亡などの戸籍処理、転入・転出・転居などの住民異動処理、戸籍謄抄本や住民票の写しなどの諸証明の交付などの事務を行う。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		【現状、背景】 戸籍、住民台帳は、公的サービスを行う上で根幹をなすものであり、正しく確実な処理が求められている。	区 分		前年度予算額				本年度予算額		
	事業費		1,355				950				
	財 源 内 訳	国庫支出金		0				0			
		県支出金		43				0			
		地方債		0				0			
		その他		1,312				950			
		一般財源		0				0			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0				0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	289	0	△289
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	621	699	78	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	266	74	△192	26 公課費	0	0	0
12 委託料	11	0	△11	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	168	177	9	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,355	950	△405

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	881
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	
国庫支出金	15 3 1	中長期在留者住居地届	151	
県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241	
諸収入	21 4 2	各種証明書交付料金	356	69

事業費予算見積説明書

【事業名】 8104 戸籍事務システム運用事業	【事業概要】 戸籍事務システムの円滑な運用を図る。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		16			
		【根拠法令等】 戸籍法									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戸籍事務について、平成20年度にコンピュータ化した戸籍事務システムを円滑に運用し、事務の効率化・迅速化を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		【現状、背景】 平成6年の戸籍法改正により、戸籍事務のコンピュータ化（電算化）を平成20年度に実施し、平成26年度に戸籍副本データ管理システムの導入、令和2年度に機器の更新を行った。令和2年度から令和6年度にかけマイナンバー利用のための戸籍システム改修を行った。令和7年度は機器更改時期であるが、システム標準化対応を踏まえ、令和8年度以降に更改を予定。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 旧事業名「戸籍事務コンピュータ化事業」	事業費		4,388			4,437				
		財源内訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		4,388			4,437			
			一般財源		0			0			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	0	0	0	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	134	183	49	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	0	0	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	1,350	1,350	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	2,904	2,904	0	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		4,388	4,437	49

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	戸籍手数料	60	4,437					
県支出金	16 3 1	人口動態調査費	241						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9665 旅券交付事業	【事業概要】 旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。	まちづくりプラン		2－（3）		SDGs		8, 11			
		【根拠法令等】 旅券法									
		【補助（負担）金名】 権限移譲交付金									
【事業予定期間】 平成23年度～	【事業目的】 住民サービスの向上を図るために、鳥取県から権限移譲を受けて、旅券の申請・交付事務を行う。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		【現状、背景】 北東アジアゲートウェイである本市の窓口において、旅券の申請手続き等が可能になるよう、鳥取県から権限移譲を受け、平成23年4月から実施している。令和5年3月からはマイナポータルを利用した電子申請が始まり、今後も戸籍の電子証明書利用など、旅券事務の電子化が予定されている。		区 分		前年度予算額			本年度予算額		
		【その他】		事業費		345			724		
	財 源 内 訳			国庫支出金		0			0		
				県支出金		203			724		
				地方債		0			0		
その他				0			0				
一般財源		142			0						
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	328	328
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	312	363	51	26 公課費	0	0	0
12 委託料	33	33	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	345	724	379

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	724					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10421 マイナンバーカード運用事業	【事業概要】 社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。	まちづくりプラン	5－（3）	SDGs	3,16			
【事業予定期間】	【事業目的】 社会保障・税番号制度に対応するためシステムを整備し、住民基本台帳システムの適切及び効率的な運用による事務の円滑化・正確性の確保を図る。	【根拠法令等】 番号法						
		【補助（負担）金名】 個人番号カード交付事務費補助金						
		補助（負担）率	国	10/10	県		市	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 平成29年11月から情報提供ネットワークシステムによる情報連携が開始され、個人番号を用いた各種行政手続が本格化した。令和6年12月2日からは現行の健康保険証が廃止され「マイナ保険証」に移行、令和7年3月24日からは運転免許証を一体化させた「マイナ免許証」の運用を開始するなど、活用の方は拡大している。また、マイナンバーカードの保有率が約80％となり、カードの更新・電子証明書の更新等、事務量も増加している。	全体事業費						
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		区 分	前年度予算額	本年度予算額				
【今年度見直し内容】 マイナンバーカードの保有率が約80％となり、カードの券面変更に使用する券面プリンタの使用頻度が多いことから、令和7年度は2台追加し住基異動処理に対応する。また、マイナンバーカードの更新申請、電子証明書更新申請の大幅な増加が見込まれるため、職員を増員する。		事業費	7,670	20,908				
		財源内訳	国庫支出金	7,670	20,908			
		県支出金	0	0				
	地方債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	0	0					
	補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,697	9,472	7,775	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	623	2,311	1,688	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	358	1,895	1,537	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	58	288	230	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	342	480	138	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,223	1,082	△141	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,184	2,276	92	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,185	3,104	1,919	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,670	20,908	13,238

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
					国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926	20,908

事業費予算見積説明書

【事業名】 11056 証明書等コンビニ交付運営事業	【事業概要】 コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付のサービスを行う。 。	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		16		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】	【事業目的】 マイナンバーカード利用促進のために、住民自らが「いつでも・どこでも」各証明書が取得できるよう、証明書のコンビニ交付のサービスを導入する。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 10 市 民 課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費		【現状、背景】 国が進めているマイナンバーカードの普及促進等の一環として、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスの普及促進が行われている。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		3,055		3,038					
	財 源 内 訳		国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		1,784		1,749			
			一般財源		1,271		1,289			
			補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,219	2,219	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	836	819	△17	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,055	3,038	△17

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	住民票手数料	61	1,067					
手数料	14 2 1	印鑑登録証明書交付手	62	682					
手数料	14 2 1	証明手数料（税務課）	68						
国庫支出金	15 2 1	個人番号カード交付事	4926						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11425 戸籍振り仮名記載事業	【事業概要】 戸籍法の改正により戸籍に氏名の振り仮名を追加するため、記載予定の振り仮名の通知送付、振り仮名の届出受付、戸籍の記載等を行う。	まちづくりプラン		5－（3）	SDGs	16		
【事業予定期間】 令和8年度	【事業目的】 戸籍の振り仮名記載のため、通知の作成・送付、届出への対応等、戸籍の事務処理体制を整備する。	【根拠法令等】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律、戸籍法						
		【補助（負担）金名】 社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金						
		補助（負担）率	国		県		市	
所属課 10 市 民 課		全体事業費						
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 003 戸籍住民基本台帳費 目 001 戸籍住民基本台帳費	【現状、背景】 戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになった。市町村は改正法の施行（令和7年5月26日）後、本籍人へ氏名の振り仮名通知を送付し、届出に基づき戸籍に氏名の振り仮名を記載する。届出がなかった場合には、改正法の施行日から1年を経過した日に、氏名の振り仮名を戸籍に記載する。	区 分	前年度予算額		本年度予算額			
		事業費	0		6,401			
		財源内訳	国庫支出金	0	6,401			
【今年度見直し内容】 改正法の施行（令和7年5月26日）後、遅滞なく本籍人へ氏名の振り仮名の通知を送付するため、業者選定作業を令和6年度中に行い、速やかに印刷作業を委託できるよう体制を整える。	【その他】	県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	0	0				
		補助基本額	0	0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	1,546	1,546	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	256	256	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	80	80	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	198	198	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	1,939	1,939	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	2,382	2,382	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	6,401	6,401

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	社会保障・税番号制度	4579	6,401					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11412 定額減税補足給付金給付事業	【事業概要】 令和6年度に実施された令和6年分所得税と令和6年度分個人住民税所得割に対する定額減税の効果を十分に得られない納税義務者を対象に定額減税補足給付金（調整給付）を令和6年度に給付。調整給付は、減税額確定を待たず、令和6年に入手可能な課税情報をもとに給付を行ったため、確定した令和6年分所得税が調整給付における推計所得税額を下回った場合や扶養親族等が増加した場合等に生じる給付不足額を令和7年度に給付する。	まちづくりプラン	1-(10) 生活困	SDGs	1 貧困をな	
【事業予定期間】	【事業目的】 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、急激な物価高から市民生活を守ることを目的とする。	【根拠法令等】				
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 国は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、「賃金上昇が物価高騰に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税（定額減税）を実施する。」こととされた。 また、定額減税の実施とあわせて低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の給付を実施する。	【補助（負担）金名】				
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 014 定額減税補足給付金給付事業費		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	0		1,650	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,650		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
	【その他】	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	1,650	1,650	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1,650	1,650

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 1	物価高騰対応重点支援	7941	1,650					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8688 鳥取県市町村税務協議会負担金	【事業概要】 鳥取県内の市町村で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて軽自動車税申告の受付などの事務を軽自動車協会に共同委託している	まちづくりプラン	5－（４）	SDGs	1 1	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 事務の共同委託による効率化と鳥取県内市町村間での情報交換等を通じて円滑な税務事務の遂行を図る	【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 令和6年1月から電子車検証が導入されたことに伴い、記入の案内（不記載項目）やデータとの不一致調査など、委託先である軽自動車協会の事務量が増加している。	全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1,206	1,180		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,206	1,180	
補助基本額	0	0				
【今年度見直し内容】	【その他】					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9451 資産評価システム研究センター負担金	【事業概要】 資産評価システム研究センターへの負担金で、同センターから調査研究の成果や評価に関する図書の配布を受け、路線価データを県を通して同センターに提供することで資産評価システム研究センターが運営する全国地価マップで公開する。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		1 1		
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】 平成28年度～継続	【事業目的】 資産評価システム研究センターから固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究や、固定資産税及び評価関係情報の提供を受けることで、効率的な課税業務を遂行してゆくための全国レベルの調査研究の成果を入手し、評価業務等の参考とする。また本市の路線価情報を同センターの全国地価マップを使って公開する。	【補助（負担）金名】								
所属課 40 税 務 課		補助（負担）率	国		県		市		その他	
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 税務総務費	【現状、背景】 資産評価システム研究センターは昭和53年に国及び地方自治体が共同で設立した財団法人で、制度改正や土地や家屋に関する調査研究、評価実務マニュアルなどの提供がある。また土地の路線価データを同センターに提供して、同センターが運営する全国地価マップで公開している。	全体事業費								
	【その他】	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		75			75			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		75			75		
【今年度見直し内容】		補助基本額		0			0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節				節			
前年度予算額		本年度予算額		前年度予算額		本年度予算額	
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	75	75	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	75	75	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8095 市税賦課事務費	【事業概要】 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費	まちづくりプラン	5 - （4）	SDGs	1 1	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 課税の基礎となる資料の収集（各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など）及び賦課（納税通知書の発送など）、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施	【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 40 税 務 課	【現状、背景】 税を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中での対応や効率のかつ適正な課税事務を行うための諸経費を計上している。	全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	11, 435	13, 698		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	1, 619	1, 539	
一般財源	9, 816	12, 159				
補助基本額	0	0				
【今年度見直し内容】	【その他】					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2,894	4,047	1,153	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	4,045	5,252	1,207	26 公課費	0	0	0
12 委託料	3,998	3,879	△119	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	498	520	22	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	11,435	13,698	2,263

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 1	証明手数料（税務課）	68	1,538
諸収入	21 4 2	原付標識棄損弁償金	338	1

事業費予算見積説明書

【事業名】 9224 地方税共同機構負担金	【事業概要】 公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の經由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		1 1	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 データの授受を専用システムにより地方税共同機構を経由して行うことによって課税、納税及び特別徴収を円滑に行う	全体事業費							
所属課 40 税 務 課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 今後、電子申告及び電子納税の拡大に伴い、負担金の増額が見込まれる。	財 源 内 訳		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
				事業費	2,581		2,993		
				国庫支出金	0		0		
				県支出金	0		0		
				地方債	0		0		
				その他	0		0		
				一般財源	2,581		2,993		
				補助基本額	0		0		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9455 固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業	【事業概要】 令和9年度固定資産税(土地)の評価替えの基礎となる、令和8年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。	まちづくりプラン		5－(4)		SDGs		1 1		
		【根拠法令等】								
		【補助(負担)金名】								
【事業予定期間】 令和7年度のみ(3年に1度実施)	【事業目的】 固定資産税(土地・家屋)は3年に1度、評価替え作業を行っている。次回の評価替えは令和9年度であり、その際の土地の評価額の基礎となる令和8年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。	補助(負担)率	国		県		市		その他	
所属課 40 税 務 課		全体事業費								
令和7年度当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 002 徴税費 目 002 賦課費	【現状、背景】 令和6年度評価替えについては、境港市独自の標準宅地の鑑定評価作業、地価公示標準地の標準化補正作業、地価調査基準地の時点修正および標準化補正作業を行った。令和9年度評価替えについても同様とする。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
		事業費		0			7,409			
【今年度見直し内容】	【その他】 3年に1度の間隔で実施される事業である。	財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
			県支出金		0			0		
			地方債		0			0		
			その他		0			0		
			一般財源		0			7,409		
			補助基本額		0			0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	7,409	7,409	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	7,409	7,409

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9931 地方税電子申告等支援サービス運用事業	【事業概要】 市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費	まちづくりプラン		5－（3）		SDGs		1 1		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 電子申告及び電子納税への対応による納税者等の利便性の向上と課税情報の円滑な把握	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 40 税 務 課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 地方税共同機構を経由して配信・集信される支払報告書や地方税の電子申告及び電子納税、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る配信・集信されるデータを審査及び送受信し、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。	事業費		3,498		3,388				
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	3,498		3,388				
		補助基本額		0		0				
	【その他】									

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11333 字図管理システム改修事業	【事業概要】 字図管理システムに地番図データと家屋データを移転させ、航空写真を直近のものに更新することで、航空写真と地番図と家屋番号を重ねて表示させて、土地や家屋の所在地や現況をシステム上で確認できるようにする。	まちづくりプラン	5－（3）	SDGs	1 1	
【事業予定期間】	【事業目的】 航空写真と地番図、家屋番号をシステムで重ねて見ることができるようにすることにより、土地・家屋の所在地の把握、現状の確認にかかる時間を短縮し、業務の効率化を図る。	【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
所属課 40 税 務 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 002 賦 課 費		全体事業費				
【今年度見直し内容】		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	2,459		0	
		財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金		0		0	
	地方債		0		0	
	その他		0		0	
一般財源	2,459		0			
	補助基本額	0		0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,459	0	△2,459	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,459	0	△2,459

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8083 市税等過誤納金還付金	【事業概要】 市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税(過誤納金)を還付する必要がある、その経費(還付金)を予算化している。	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		17		
		【根拠法令等】 地方税法第17条、第17条の4								
		【補助(負担)金名】								
【事業予定期間】	【事業目的】 既に納付されていた税金に納め過ぎが判明した場合、その納め過ぎた税金を納税義務者へ還付し、適正な収納管理を行うことを目的とする。	補助(負担)率	国		県		市		その他	
所属課 50 収 税 課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		【現状、背景】 既に納付されていた税金に納め過ぎが判明した場合、その納め過ぎた税金を適正かつ速やかに納税義務者へ還付する必要があるため。								
【今年度見直し内容】	【その他】	財 源 内 訳		区 分		前年度予算額		本年度予算額		
				事業費		16,500		16,000		
				国庫支出金		0		0		
				県支出金		0		0		
				地方債		0		0		
				その他		0		0		
一般財源		16,500		16,000						
補助基本額		0		0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	16,500	16,000	△500
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,500	16,000	△500

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8098 市税徴収事務費	【事業概要】 市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		17			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 市税の収納管理事務及び徴収事務（督促状・催告書の発送等納付勧奨、財産調査、滞納処分（差押え））を行い、市税収入の確保、収入率の向上、税負担の公平性を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 50 収 税 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 003 徴 収 費		【現状、背景】 市税収入を確保することは、地方自治の根幹であり益々重要となっている。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	事業費		3,366			4,001					
	財源内訳		国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		54			22			
			一般財源		3,312			3,979			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	46	0	△46	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	947	1,070	123	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,341	2,931	590	26 公課費	5	0	△5
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	27	0	△27	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,366	4,001	635

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料 諸収入	14 2 1 21 4 2	市税督促手数料 手形組戻手数料	66 1444	21 1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10389 公売事務費	【事業概要】 動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		17			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 差し押えた動産、不動産、自動車等をインターネットオークションで公売し、滞納市税の徴収と収入率の向上を目的とする。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 50 収 税 課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 003 徴 収 費		【現状、背景】 滞納処分の方法として預金等の現金債権のみならず、動産、不動産、自動車等の財産を差し押える機会も増えている。差し押えた財産をKSI官公庁オークションを活用し、インターネット公売することで換価を容易にするとともに収入率の向上を目指す。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 〔公売実績〕 H21:動産 5件、H22:動産 1件、H29:不動産 1件 動産 1件、 R2:不動産 1件 動産 2件、R4:不動産 1件	財 源 内 訳	事業費		744			787			
			国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		744			787			
			一般財源		0			0			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	199	211	12	26 公課費	0	0	0
12 委託料	437	468	31	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	108	108	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	744	787	43

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 1	滞納処分費	317	787					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8038 米子鬼太郎空港利用促進事業	【事業概要】 鳥取県や周辺自治体、民間と一体となり、駐車場無料化など、米子鬼太郎空港の利便性の向上や、国内線・国際線利用者への助成、チャーター便の誘致や定期路線の充実・安定運航に向けた要望活動など利用促進に取り組む。	まちづくりプラン		2－（3）		SDGs		8, 9, 11		
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 米子鬼太郎空港が山陰の空の玄関口として発展するように、空港の利便性を高めるとともに、国内線・国際線の充実や利用促進を図る。	【補助（負担）金名】								
所属課 10 観光振興課		補助（負担）率	国		県		市		その他	
		全体事業費								
		区 分		前年度予算額			本年度予算額			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費	【現状、背景】 米子羽田便は1日あたり6便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後もさらなる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進が必要である。また、ソウル便・香港便・台湾便も観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。	事業費		10, 091			10, 164			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0			0			
			県支出金	0			0			
			地方債	0			0			
			その他	0			0			
			一般財源	10, 091			10, 164			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0			0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	9, 957	10, 031	74
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	134	133	△1	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10, 091	10, 164	73

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10960 高校生通学費助成事業補助金	【事業概要】 境港市在住の県内高等学校等へ通学する生徒に通学費を助成する。	まちづくりプラン		1－(3)		SDGs		4		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 令和２年度から	【事業目的】 子どもたちが希望する高等学校等へ通学できるように、通学費を保護者に助成する。	補助（負担）率	国		県	1／2	市	1／2	その他	
所属課 10 観光振興課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		【現状、背景】 公共交通機関の定期券を購入し、自宅から県内高等学校等に通う生徒の保護者に月額7,000円を超える部分を助成している。	区 分		前年度予算額			本年度予算額		
【今年度見直し内容】	事業費		298			278				
	財 源 内 訳		国庫支出金	0			0			
			県支出金	149			139			
			地方債	0			0			
			その他	149			139			
		一般財源	0			0				
補助基本額		0			0					
	【その他】 まちづくりプラン：1－(3)家庭に寄り添った子育て支援の充実									

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	298	278	△20
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	298	278	△20

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 7	高校生通学費助成事業	7528						
県支出金	16 2 7	高校生通学費助成事業	7928	139					
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	139					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11470 路線バス I C O C A 導入費用市町村負担金	【事業概要】 県全域の民間路線バス206台（日ノ丸自動車121台、日本交通85台）分の I C O C A 導入費用を国・県・市町村で3分の1ずつ負担する。市町村負担部分については、圏域（東部・中部・西部）ごとのバス台数及びバス路線距離で按分する。 ・ハード整備（バス I C 車載器、I C 入金機等） ・システム開発（各種定期券、各種福祉割引等）	まちづくりプラン	4-(6)	SDGs	9, 11
【事業予定期間】	【事業目的】 J R 西日本が大阪関西万博に向けて、令和7年3月15日までに山陰本線（鳥取駅～倉吉駅）への I C 改札機等の導入を決定したことを契機として、県全域の民間路線バスに「I C O C A」を導入するもの。	【根拠法令等】			
所属課 10 観光振興課		【補助（負担）金名】			
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 山陰地区の J R では、平成28年12月に山陰本線（伯耆大山～出雲市間）・伯備線（根雨・生山）、平成31年3月に境線（米子～境港間）へ I C 改札機が導入され、令和7年3月15日までに山陰本線（鳥取駅～倉吉駅）への I C 改札機導入が決定している。県内市町村において、キャッシュレス化に取り組むことが合意事項とされ、実現に向け県内市町村やバス事業者と検討を進め、「県内統一的に進めること」「こどもから高齢者まで利用しやすい	全体事業費			
【その他】					
		区 分	前年度予算額		本年度予算額
		事業費	0		1, 873
	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0
		県支出金	0		0
		地方債	0		0
		その他	0		0
		一般財源	0		1, 873
		補助基本額	0		0

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	1,873	1,873
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1,873	1,873

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10332 防災情報ステーション等整備事業	【事業概要】 災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境（Wi-Fiスポット）防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。	まちづくりプラン	4-（7）	SDGs	9	
【事業予定期間】 平成25年度	【事業目的】 水木しげるロード及び夢みなと公園に近接する避難所6箇所にWi-Fi電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線LAN環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。	【根拠法令等】				
所属課 10 観光振興課		【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 009 防災諸費		補助（負担）率	国	県	市	その他
		全体事業費				
		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	1,336		0	
		財源内訳	国庫支出金	0		0
県支出金			0		0	
地方債			0		0	
その他			1,336		0	
一般財源			0		0	
【今年度見直し内容】		補助基本額	0		0	
		【その他】				

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	24	0	△24	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,300	0	△1,300	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	12	0	△12	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,336	0	△1,336

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8074 市民バス運行事業	【事業概要】 市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市民バス（はまるーぷバス）の運行事業。	まちづくりプラン		4－（6）		SDGs		9， 1 1	
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 平成13年度～継続	【事業目的】 主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、公共交通機関の確保を図る。	【補助（負担）金名】 生活交通体系構築支援補助金							
		補助（負担）率 国 県 1/2 市 その他							
所属課 10 観光振興課	【現状、背景】 境港市民バスは、民間路線バスの廃止や市内全域の交通不便を解消するために平成13年度から運行開始した。一日あたり4系統各9便の運行。主に高齢者の通院及び買い物の際の交通手段として利用されている。また、観光客の2次交通としても利用されている。	全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 011 バス運行費		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		67,352		0			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	14,148		0			
			地方債	0		0			
			その他	8,593		0			
			一般財源	44,611		0			
		補助基本額		0		0			

事業費予算見積説明書

【事業名】 8075 市民バス整備事業	【事業概要】 市民の公共交通機関として安全で安定した市民バス運行事業を実施するため。	まちづくりプラン		4－（6）		SDGs		9， 1 1			
		【根拠法令等】									
【事業予定期間】	【事業目的】 境港市民バスの安全で安定した運行を行うために車両更新を行う。	【補助（負担）金名】									
所属課 10 観光振興課		補助（負担）率		国		県		市		その他	
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 011 バス運行費		全体事業費									
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 生活コースが運行する道路の幅が狭く、すれ違い等に支障があり、利用者もメインコースより少ないことから、車両を小型化し運行の安全性を高める。メインコースは引き続き従来からの車両を使用して運行し耐用年数の経過、走行距離等を勘案し、順次車両の更新を行う。	財 源 内 訳	区 分		前年度予算額			本年度予算額		
	事業費			1,664			0				
	国庫支出金			0			0				
	県支出金			0			0				
	地方債			0			0				
	その他			0			0				
	一般財源			1,664			0				
	補助基本額			0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,664	0	△1,664	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,664	0	△1,664

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 5	まんが王国活動支援事	2714						
県支出金	16 2 1	生活交通体系構築支援	177						
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11432 予約型乗合バス運行事業	【事業概要】 市民の生活交通路線として、市内全域を循環運行していた市民バス（はまる一歩バス・令和7年3月31日廃止）の代替交通としてA I（人工知能）を活用した予約型乗合バス（みなとーる）を運行する。	まちづくりプラン		4－（6）		SDGs		9， 1 1			
		【根拠法令等】									
【事業予定期間】 令和7年1月から実証運行、4月から本格運行	【事業目的】 高齢者など自家用の交通手段のない市民や通勤・通学者、観光客などの移動手段を確保する。	【補助（負担）金名】									
所属課 10 観光振興課		補助（負担）率		国		県		市		その他	
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 011 バス運行費		全体事業費									
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 市民バスを23年間運行してきたが、便数が少ない・乗車時間が長い・他の交通機関との接続が悪いといった課題があった。課題解決のために国の補助金を利用し、A Iを活用した予約型乗合バス（みなとーる）を導入することとした。	区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		0			92,028				
	財源内訳	国庫支出金		0			0				
		県支出金		0			25,101				
		地方債		0			0				
		その他		0			8,462				
		一般財源		0			58,465				
	補助基本額		0			0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	108	108	22 償還金利子及び割引料	0	100	100
08 旅費	0	89	89	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	495	495	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	376	376	26 公課費	0	205	205
12 委託料	0	80,569	80,569	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	7,947	7,947	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	2,139	2,139	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	92,028	92,028

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 5	まんが王国活動支援事	2714	3,399					
使用料	14 1 1	乗合バス使用料	7915	8,246					
県支出金	16 2 1	生活交通体系構築支援	177	21,702					
諸収入	21 4 2	乗合バス広告収入	7940	216					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8088 境水道渡船代替バス運行事業負担金	【事業概要】 美保関ー境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。	まちづくりプラン		2－（１０）		SDGs		9，１１		
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】 平成19年～継続	【事業目的】 平成19年に廃止された境水道渡船の代替交通手段である松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関ー境港間の交通手段を確保する。	【補助（負担）金名】								
所属課 10 観光振興課		補助（負担）率	国		県		市		その他	
		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費	【現状、背景】 平成19年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港（境港駅・済生会境港総合病院）間を1日12往復運行。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		2,661		2,228				
【今年度見直し内容】	【その他】	財 源 内 訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	2,661		2,228				
			補助基本額	0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,661	2,228	△433
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,661	2,228	△433

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9494 地方バス路線維持対策事業補助金	【事業概要】 市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。	まちづくりプラン		2－（１０）		SDGs		9，１１			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 観光振興課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 013 諸 費		【現状、背景】 現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の２路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		10,036			9,978				
		財源内訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		10,036			9,978			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	10,036	9,978	△58
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,036	9,978	△58

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11282 旧さかいポートサウナ管理費	【事業概要】 営業を停止後のさかいポートサウナ施設の維持・管理費。	まちづくりプラン		2－（2）（3）		SDGs		8			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 営業を停止後のさかいポートサウナ施設を維持・管理する。	【補助（負担）金名】									
所属課 50 水産商工課		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
		【現状、背景】 平成9年7月より、鳥取県が所有するみなとさかい交流館4階の当該施設を「さかいポートサウナ」として使用してきたが、施設の老朽化等で大規模な漏水が発生したため、令和4年6月末、さかいポートサウナの営業を停止した。当該施設の利活用については、令和4年8～10月のサウンディング型市場調査結果を基に、令和5年7～8月にプロポーザル方式による事業者の募集を実施したものの応募はなかった。また、鳥取県への譲渡・利活用を打									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 計 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		【その他】									
	区 分		前年度予算額				本年度予算額				
	事業費		1,455				876				
	財 源 内 訳	国庫支出金		0				0			
		県支出金		0				0			
		地方債		0				0			
その他		1,111				876					
【今年度見直し内容】	一般財源		344				0				
	補助基本額		0				0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,007	538	△469	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6	6	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	442	332	△110	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,455	876	△579

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	旧さかいポートサウナ	7035	122
諸収入	21 4 2	みなとさかい交流館駐	7036	754
諸収入	21 4 2	みなとさかい交流館駐	7037	

事業費予算見積説明書

【事業名】 9351 中海・宍道湖・大山圏城市長会特別負担金 （環日本海定期貨客船運航支援）	【事業概要】 環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現に資するものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海・宍道湖・大山圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期すため、中海・宍道湖・大山圏城市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の運航支援を行い、航路の安定運航を促す。	まちづくりプラン		2－（１）（２		SDGs	8、9、1			
		【根拠法令等】								
【事業予定期間】 平成21年度～	【事業目的】 環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、環日本海諸都市との人・モノの交流を活性化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指す。	【補助（負担）金名】								
所属課 50 水産商工課		補助（負担）率	国		県		市		その他	
		全体事業費								
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費	【現状、背景】 平成21年度の日韓定期貨客船の就航後、航路の定着・安定化を目的として支援を継続し、圏域に大きな経済効果をもたらした。しかしながら、日韓関係の悪化により令和元年11月に運休、その後コロナ禍中の令和2年4月、旧DBS社が運航免許を返納、日本法人も解散となった。その後、トゥウォン商船が同航路を運航していたイースタンドリーム号を購入し、令和6年1月に東海～境港間の運航免許を取得。令和6年5月の試験運航を経て、	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		0		8,600				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		0		8,600			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	8,600	8,600
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	8,600	8,600

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8070 国際交流促進事業	【事業概要】 友好都市である琿春市をはじめ、環日本海諸国各都市を中心とした外国との交流促進を図る。	まちづくりプラン		1－（８）、2		SDGs		1、8、9	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市民の国際感覚を養い、人及び経済の交流の機運を高めるとともに、外国人にとって訪れやすい地域を目指す。	全体事業費							
所属課 50 水産商工課									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 平成5年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を締結して以来、両市間で訪問団の相互派遣や国際交流員、研修生の受け入れ等交流を進めてきた。米子ソウル便、米子香港便、米子上海便、日韓定期貨客船の就航により東アジアがより身近になり、また、クルーズ船の寄港増加により外国人観光客が増加している。								
	【その他】								
		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		1,493		2,266			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0			
			県支出金	0		0			
			地方債	0		0			
			その他	1,493		2,266			
			一般財源	0		0			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	10	10	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	1,024	1,739	715	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	365	418	53	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	9	10	1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	85	89	4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,493	2,266	773

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	2,266					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8072 環日本海拠点都市会議費	【事業概要】 日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わす。	まちづくりプラン		1－（８）、2	SDGs	1、８、9
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 平成6年度～継続	【事業目的】 環日本海拠点都市会議の会員都市間における友好関係を強化することにより、交流促進及び経済発展をめざす。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 50 水産商工課		全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【現状、背景】 平成6年より参加各都市の持ち回りで会議を開催し、国際交流だけでなく、経済や観光分野についても積極的な議論が行われるなど、環日本海交流における重要な会議となっている。構成都市は、日本3（境港・米子・鳥取）、中国3、韓国3、ロシア3の計12都市。近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるとの渡航制限等の理由によりオンラインも交え開催している。	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	1,558		0	
	財源内訳	国庫支出金	0		0	
		県支出金	0		0	
		地方債	0		0	
その他		0		0		
		一般財源	1,558		0	
		補助基本額	0		0	
【今年度見直し内容】	【その他】 国外で開催される場合は、参加のための旅費等を計上。 国内他市で開催される場合は、共催市として負担金を計上。 本市で開催する場合は、開催経費を計上。					

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,558	0	△1,558
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,558	0	△1,558

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8073 国際交流員招致事業	【事業概要】 友好都市である琿春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信や市内に住む外国人の生活支援を行う。	まちづくりプラン		1－（８）、2		SDGs		1、８、9				
		【根拠法令等】										
		【補助（負担）金名】										
【事業予定期間】 平成7年度～継続	【事業目的】 中国吉林省琿春市とベトナムから国際交流員を招致し、友好都市である琿春市との交流を推進するとともに、近年増加しているベトナム人等外国人市民の支援や情報発信等を行うことで、地域の国際交流と多文化共生を推進する。	補助（負担）率		国		県		市		その他		
所属課 50 水産商工課		全体事業費										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区 分		前年度予算額				本年度予算額				
		事業費		10,705				11,785				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0				0			
			県支出金		0				0			
			地方債		0				0			
			その他		660				660			
【今年度見直し内容】		一般財源		10,045				11,125				
		補助基本額		0				0				

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	7,680	8,389	709	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	271	402	131
04 共済費	1,175	1,325	150	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	350	393	43	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2	49	47	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	27	27	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,200	1,200	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,705	11,785	1,080

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
					諸収入	21 4 2	国際交流員家賃負担金	912	660

事業費予算見積説明書

【事業名】 9705 環日本海市民交流促進事業補助金	【事業概要】 米子鬼太郎空港等を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する外国人を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。	まちづくりプラン		1－（８）、2		SDGs		8			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
		補助（負担）率		国		県		市		その他	
		全体事業費									
		区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		600			690				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		600			690			
		補助基本額		0			0				
【事業予定期間】 平成23年度～継続	【事業目的】 環日本海諸国の友好都市等との人的交流を活発にするとともに、境港と対岸諸国を結ぶ国際定期航路の利用促進を図る。										
所属課 50 水産商工課											
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費											
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 平成5年に中国吉林省琿春市と友好都市提携を結び、また平成21年には環日本海定期貨客船の寄港地である、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクと相互の市民交流を促進するための協定書を締結している。										
	【その他】 平成23年度事業開始。平成24年度にグループ利用・青少年交流にかかる補助を拡充。平成28年度に米子香港便就航に伴い対象路線を拡充。平成31年度より受入にかかる補助を拡充。										

【歳出内訳】

(単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	600	690	90
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	600	690	90

【歳入内訳】					財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10902 外国人材地域交流事業	【事業概要】 外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。	まちづくりプラン		1－（８）、2		SDGs		1、８、9		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】	【事業目的】 外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解、日本語能力の向上を図るとともに、地域住民の外国人材に対する理解を深め、安心して地域生活が送れるよう、受入企業・行政が連携して交流事業を実施する。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 50 水産商工課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費		区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 令和6（2024）年12月末現在、市内には680人の外国人が居住しており、そのうち437人が技能実習・特定技能1号の在留資格で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が求められている。特に、外国人材が地域住民と接する機会は多いとは言えず、相互理解を深めることができる機会が必要である。	財 源 内 訳	事業費		280		240			
			国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		280		240			
			一般財源		0		0			
	【その他】 H30年度までは水産課所管の外国人技能実習生地域交流事業として、水産業界の技能実習生を対象に交流会を実施。	補助基本額		0		0				

【歳出内訳】				（単位 千円）			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	60	40	△20	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	220	200	△20	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	280	240	△40

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	240					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10925 多文化共生推進事業	【事業概要】 外国人と日本人の相互理解を推進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。	まちづくりプラン		1－（８）、２		SDGs		1、８、９			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 令和２年度～	【事業目的】 市内に居住または市内で働く外国人が日本や地域の理解を深めるとともに、日本人の外国人に対する理解を深めることで、外国人が地域へ溶け込むことを推進し、お互いが安心して地域生活を送るための環境整備を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 50 水産商工課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 010 国際交流費	【現状、背景】 令和6（2024）年12月末現在、市内には680人の外国人が居住しており、そのうち437人が技能実習・特定技能1号の在留資格で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、コミュニケーションの手段である日本語能力を向上させる日本語教室の開催や多言語対応等、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が必要である。	区 分		前年度予算額			本年度予算額				
		事業費		574			555				
	財 源 内 訳	国庫支出金		0			0				
		県支出金		0			0				
		地方債		0			0				
その他		568			549						
	【その他】	一般財源		6			6				
		補助基本額		0			0				

【歳出内訳】				(単位 千円)					
節		前年度予算額	本年度予算額	比較	節		前年度予算額	本年度予算額	比較
01	報酬	0	0	0	16	公有財産購入費	0	0	0
02	給料	0	0	0	17	備品購入費	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0	18	負担金補助及び	0	0	0
04	共済費	0	0	0	19	扶助費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0	20	貸付金	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0	21	補償補填及び賠償	0	0	0
07	報償費	377	340	△37	22	償還金利子及び割引料	0	0	0
08	旅費	0	0	0	23	投資及び出資金	0	0	0
09	交際費	0	0	0	24	積立金	0	0	0
10	需用費	179	173	△6	25	寄付金	0	0	0
11	役務費	6	6	0	26	公課費	0	0	0
12	委託料	0	0	0	27	繰出金	0	0	0
13	使用料及び賃借	12	36	24	30	予備費	0	0	0
14	工事請負費	0	0	0	99	賃金	0	0	0
15	原材料費	0	0	0	計		574	555	△19

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金 諸収入	19 2 1 21 4 2	魚と鬼太郎のまち境港 多文化料理教室参加費	970 6601	549					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8967 鳥取県国土調査推進協議会負担金	【事業概要】 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。	まちづくりプラン		4－（6）		SDGs		1 1		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 研修会への参加やアドバイザーの招聘、他の自治体担当者との意見交換により地籍調査業務の知識を習得する。 予算の確保に向け、国土交通省等に要望活動を行っている。	【根拠法令等】								
所属課 10 管 理 課		【補助（負担）金名】								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		補助（負担）率	国		県		市		その他	
		全体事業費								
	区 分	前年度予算額			本年度予算額					
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 平成27年度から地籍調査事業に着手した。	財 源 内 訳	事業費		90		79			
			国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	90		79				
		補助基本額		0		0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	90	79	△11
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	90	79	△11

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10106 地籍調査事業	【事業概要】 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置や面積の測量を行い、その結果を基に正確な地籍図と地籍簿の作成を行う。	まちづくりプラン	4－（6）	SDGs	1 1				
【事業予定期間】 平成27年度～令和37年度	【事業目的】 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図る。	【根拠法令等】 国土調査法							
		【補助（負担）金名】 地籍調査事業費補助金							
		補助（負担）率	国	50%	県	25%	市	25%	その他
		全体事業費							
所属課 10 管 理 課	【現状、背景】 鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了：2町村、実施中：17市町、境港市：平成27年度に着手。進捗率（令和5年度末）…国53%、鳥取県38.3%、境港市15.0%	区 分	前年度予算額		本年度予算額				
令和7年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		事業費	35,643		45,603				
財 源 内 訳		国庫支出金	0		0				
		県支出金	25,308		32,294				
		地方債	0		0				
		その他	21		18				
【今年度見直し内容】		【その他】	一般財源	10,314		13,291			
	補助基本額		0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	3, 515	4, 011	496	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	1, 318	1, 538	220	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	759	911	152	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	60	60	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	261	300	39	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1, 101	1, 001	△100	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	423	495	72	26 公課費	0	0	0
12 委託料	26, 086	35, 154	9, 068	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	2, 120	2, 133	13	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	35, 643	45, 603	9, 960

【歳入内訳】

[illegible]

事業費予算見積説明書

【事業名】 9406 定期借地等用地取得事業		【事業概要】 夕日ヶ丘地区および深田川地区の分譲地を定期借地用地または住宅地貸付用地として貸し出すため、境港市土地開発公社用地を取得する。合わせて、取得した定期借地用地の下水道受益者負担金を支出する。当初予算では前年度に定期借地契約を締結した土地に係る下水道受益者負担金を予算計上し、定期借地用地または住宅地貸付用地として取得する経費は、契約状況に応じて補正予算で計上する。		まちづくりプラン		4－(6)		SDGs		1 1	
【事業予定期間】		【事業目的】 夕日ヶ丘地区内および深田川地区内の分譲地について、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームの所有が可能となる定期借地権制度、将来的に土地を取得することができる住宅地貸付制度を導入することにより、販売促進や移住・定住の促進、街並み形成の促進を図る。		【根拠法令等】							
所属課 20 都市整備課				【補助（負担）金名】							
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費				補助（負担）率 国 県 市 その他							
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 夕日ヶ丘分譲地では平成21年6月より定期借地権制度を、令和3年4月より住宅地貸付制度を導入し、両制度合わせて約300件の分譲地の契約が成立した。これにより住宅の建設が進み街並みが形成されるとともに、移住・定住の促進にも寄与している。 また、深田川地区の分譲地についても分譲促進を図るため、令和6年度から定期借地権制度および住宅理貸付制度を導入した。		全体事業費							
【その他】				区 分 前年度予算額 本年度予算額							
				事業費 1,394 682							
				財源内訳 国庫支出金 0 0							
				県支出金 0 0							
				地方債 0 0							
				その他 0 0							
		一般財源 1,394 682									
		補助基本額 0 0									

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11199 分譲用地管理費	【事業概要】 深田川土地区画整理事業により造成された分譲用地（旧保留地）の除草清掃等の維持管理を行う。	まちづくりプラン		4－（6）		SDGs		1 1	
【事業予定期間】		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
所属課 20 都市整備課	【事業目的】 定期的な除草清掃により分譲用地の環境美化に努め、販売促進並びに周辺住環境の維持を図る。	全体事業費							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		区 分		前年度予算額			本年度予算額		
		事業費		450			393		
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0	
	県支出金		0			0			
	地方債		0			0			
その他			0			0			
【今年度見直し内容】	【その他】	一般財源		450			393		
		補助基本額		0			0		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8037 基地対策総務費	【事業概要】 市内に自衛隊の基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。	まちづくりプラン		4-(3)		SDGs		16				
		【根拠法令等】										
		【補助（負担）金名】										
【事業予定期間】	【事業目的】 美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他		
所属課 20 都市整備課		全体事業費										
令和 7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 001 総務管理費 目 006 企画費		【現状、背景】 市内に自衛隊の基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。	区 分		前年度予算額				本年度予算額			
			事業費		230				232			
	財源内訳		国庫支出金		192				192			
			県支出金		0				0			
			地方債		0				0			
			その他		0				0			
			一般財源		38				40			
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0				0				

【歳出内訳】

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	190	124	△66	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	11	67	56	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	29	41	12	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	230	232	2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 1	防衛施設区域等取得事	149	192					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8058 米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	【事業概要】 米子空港駅の利便施設であるトイレと待合施設の維持管理を境港市と鳥取県、米子市で共同で実施するための維持管理経費に対する本市分の負担金。	まちづくりプラン	4－（6）	SDGs	9	
【事業予定期間】	【事業目的】 米子空港駅の待合施設とトイレを維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。	【根拠法令等】				
所属課 20 都市整備課		【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
	【現状、背景】 米子空港駅の利便施設（トイレ、待合施設）の維持管理を共同で実施、その経費を鳥取県（85%）、米子市（10%）、境港市（5%）で応分に負担することを平成20年11月25日に協定書を締結している。	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	71	71		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
		一般財源	71	71		
	【その他】 まちづくりプラン：4－(6)市民生活に密着した都市基盤の整備	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	71	71	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	71	71	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9120 全国基地協議会分担金	【事業概要】 基地所在市の国の予算増額確保をするため加入している全国基地協議会への分担金。	まちづくりプラン		4－（3）		SDGs		1 1		
		【根拠法令等】								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】	【事業目的】 同協議会では国有提供施設などの所在に伴う税収損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 20 都市整備課		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		【現状、背景】 全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 均等割：定額 交付金割：（基地交付金－100万円）×0.07 / 1,000 により算出 昭和34年開始	事業費		0		16				
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	0		16				
補助基本額		0		0						

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9135 防衛施設周辺整備全国協議会分担金	【事業概要】 防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため加入している防衛施設周辺整備全国協議会への分担金。	まちづくりプラン		4－（3）		SDGs		1 1			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 同協議会において、自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上等を図る。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 20 都市整備課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 006 企 画 費		【現状、背景】 全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	財 源 内 訳		事業費		12			13			
			国庫支出金		0			0			
		県支出金		0			0				
		地方債		0			0				
		その他		0			0				
		一般財源		12			13				
補助基本額		0			0						

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11120 空家利活用移住定住奨励金	【事業概要】 空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金（定額20万円）を支給する。	まちづくりプラン	4－（4）空家	SDGs	11		
【事業予定期間】	【事業目的】 市内への移住希望者が空家を利用しやすくすることで、県外からの移住定住を促進するとともに、空家の利活用の促進を図る。	【根拠法令等】					
		【補助（負担）金名】 鳥取県移住定住推進交付金					
		補助（負担）率	国	県	50%	市	その他
		全体事業費					
所属課 20 都市整備課	【現状、背景】 市内に約800件ある空家を解消する施策のひとつとして、令和3年度に空家利活用流通事業補助制度を創設するとともに、県外からの移住定住促進策として、奨励金制度も創設。令和3年度1件、令和4年度3件、令和5年度1件、令和6年度3件（見込み）の支給実績。 空家を利活用する人は、移住者に限らないことや、移住者が必ずしも空家に居住する訳ではないので、支給件数は多くない。	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
事業費		600		600			
財源内訳		国庫支出金	0		0		
		県支出金	300		300		
		地方債	0		0		
		その他	300		300		
【今年度見直し内容】		【その他】	一般財源	0		0	
			補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	600	600	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	600	600	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	鳥取県移住定住推進交	6158	300
繰入金	19 2 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	300

事業費予算見積説明書

【事業名】 10959 旧誠道小学校管理費（教育総務課）	【事業概要】 旧誠道小学校の体育館及び校庭を維持管理する。	まちづくりプラン		3－（6）		SDGs		4			
		【根拠法令等】									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】	【事業目的】 旧誠道小学校跡地の利用方法が決まるまで施設（体育館及び校庭）を維持管理する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 10 教育総務課		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 005 財産管理費		【現状、背景】 誠道小学校は廃校となったが、体育館については既存利用者への貸出しを継続しており、校庭も地域の活動に限り貸し出しを行っている。今後、民間事業者による利用が決定した場合は、体育館及び校庭の利用についても変更される予定である。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】 まちづくりプラン：3－（6）生涯学習・スポーツの推進	事業費		306		0					
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		306		0				
補助基本額		0		0							

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	159	0	△159	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	147	0	△147	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	306	0	△306

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	太陽光発電売電料（小	1384						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8023 会計管理費	【事業概要】 主な業務内容 1. 現金、有価証券、物品の出納及び保管 2. 現金及び財産の記録管理 3. 決算の調製 4. 支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査	まちづくりプラン	5－(4)	SDGs	1 1	
【事業予定期間】	【事業目的】 会計管理者の権限に属する会計事務のうち、現金、有価証券、物品の出納及び保管並びに現金及び財産の記録管理、決算の調製等を実施	【根拠法令等】 地方自治法第170条外				
所属課 1 出 納 室		【補助（負担）金名】				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 004 会計管理費		補助（負担）率	国	県	市	その他
		全体事業費				
【今年度見直し内容】 令和6年10月から公金支出に係る振込手数料が有料化となったため、令和7年度予算に必要な手数料を計上し対応した。	【現状、背景】 総合行政システム等により一層の事務効率化を進める。	区 分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	3,526		13,087	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
	その他		20	20		
【その他】	一般財源	3,506	13,067			
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	200	200	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,993	12,554	9,561	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	333	333	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,526	13,087	9,561

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	ファームバンキング回	6638	20					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10220 口座振替加入促進事業	【事業概要】 口座振替加入促進のため次の取組を実施する。 1. 口座振替加入申込の利便性を向上させる。 2. 新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。 3. 関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。	まちづくりプラン		5－（４）		SDGs		1 1	
		【根拠法令等】							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率 国 県 市 その他							
【事業予定期間】 平成25年度～	【事業目的】 市税等の歳入金の納期内納付の促進及び市民の納付の利便性の向上のため口座振替による納付を推進する。	全体事業費							
所属課 1 出 納 室									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 004 会計管理費									
【今年度見直し内容】									
	【現状、背景】 市税等の口座振替の加入勧奨を実施して加入率を向上させ、収入率の向上を図る必要がある。	財 源 内 訳		区 分		前年度予算額		本年度予算額	
	【その他】			事業費		363		408	
				国庫支出金	0		0		
				県支出金	0		0		
				地方債	0		0		
				その他	0		0		
		一般財源	363		408				
		補助基本額		0		0			

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8059 公平委員会管理費	【事業概要】 境港市公平委員会の事務に係る経費	まちづくりプラン	5-(4)	SDGs	16		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 公平委員会は、地方自治法、地方公務員法の規定に基づき設置され、次の事務を処理する。 ①職員の給与その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定、措置 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、指示 ③職員の苦情対応	【根拠法令等】 地方自治法第202条の2第2項・地方公務員法第7条第3項・境港市公平委員会設置条例・境港市特別職の職員の給与に関する条例第3条及び別表2					
		【補助（負担）金名】					
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 公平委員会は委員3人で組織。 事務局職員は2人（監査委員事務局・選挙管理委員会事務局職員の併任）	補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費		全体事業費					
【今年度見直し内容】		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	154		150		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	154		150	
補助基本額		0		0			
	【その他】						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	51	51	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	78	90	12	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	21	9	△12	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	4	0	△4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	154	150	△4

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8681 全国公平委員会連合会負担金	【事業概要】 全国の公平委員会により組織される全国公平委員会連合会の運営経費に係る負担金（会費）	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		16		
		【根拠法令等】 全国公平委員会連合会規約								
		【補助（負担）金名】								
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 公平委員会の相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることにより、公正な人事行政の確立に寄与する。	補助（負担）率	国		県		市		その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費								
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 001 総務管理費 目 007 公平委員会費		【現状、背景】 昭和29年設立。	区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】 「令和7年度の会費の減額に関する全国公平委員会連合会規約細則」の規定により、令和7年度会費は、従来の会費（18,000円）の9割。 ※令和6年度会費は従来の会費の6割。	【その他】	事業費		11		17				
		財源内訳	国庫支出金	0		0				
			県支出金	0		0				
			地方債	0		0				
			その他	0		0				
			一般財源	11		17				
補助基本額		0		0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	11	17	6
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	11	17	6

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8684 全国公平委員会連合会中国支部負担金	【事業概要】 全国公平委員会連合会に加入している中国地方５県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費に係る負担金（分担金）	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		16	
		【根拠法令等】 全国公平委員会連合会中国支部規約							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 公平委員会の相互の情報交換、調査・研究及び資料収集など連絡協調を図り、公平制度の適正かつ公正な運用を図る。	全体事業費							
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		1		1			
		財源内訳	国庫支出金	0		0			
県支出金	0		0						
地方債	0		0						
その他	0		0						
一般財源	1		1						
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8105 選挙管理委員会一般管理費	【事業概要】 境港市選挙管理委員会の事務に関する経費	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 選挙管理委員会は、地方自治法の規定に基づき設置され、法律や政令の定めるところにより選挙に関する事務を行う。	【根拠法令等】 地方自治法第181条、境港市特別職の職員の給与に関する条例第3条及び別表2				
		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 選挙管理委員会は委員4人で組織され、議会の選挙により選ばれる。選挙管理委員会事務局の体制は、書記長1人、書記1人、併任書記10人。	全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1,370	1,381		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	1	5	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,369	1,376	
補助基本額	0	0				
【今年度見直し内容】	【その他】					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,284	1,284	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	26	26	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	46	22	△24	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	40	38	△2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	11	11	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,370	1,381	11

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	在外選挙人名簿登録事	242	5					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8106 明るい選挙推進事業	【事業概要】 選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会の活動経費	まちづくりプラン 5-(1) SDGs 11																									
		【根拠法令等】 境港市明るい選挙推進協議会規約																									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 民間と行政が一体となって、明るい選挙推進運動（①選挙違反のないきれいな選挙の実施②有権者の積極的な投票参加③住民一人ひとりの政治に対する関心と意義の深化、等）に取り組むことにより、選挙が公正かつ適正に行われ、私たち住民の意思が政治に正しく反映される選挙を目指す。	【補助（負担）金名】																									
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		補助（負担）率 <table><tr><td>国</td><td></td><td>県</td><td></td><td>市</td><td></td><td>その他</td><td></td></tr></table>	国		県		市		その他																		
国		県		市		その他																					
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費	【現状、背景】 昭和39年設立。委員18人で組織。 各種選挙において明るい選挙の推進についての啓発・宣伝・指導等行っているが、近年、全国的に国政選挙・地方選挙を問わず投票率が低下傾向にあり、住民自治の根幹に関わる深刻な問題となっている。	全体事業費																									
【今年度見直し内容】	【その他】	<table><tr><td>区 分</td><td>前年度予算額</td><td>本年度予算額</td></tr><tr><td>事業費</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>県支出金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>補助基本額</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	区 分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	60	60	財源内訳	国庫支出金	0	0	県支出金	0	0	地方債	0	0	その他	0	0	一般財源	60	60	補助基本額	0	0
区 分	前年度予算額	本年度予算額																									
事業費	60	60																									
財源内訳	国庫支出金	0	0																								
	県支出金	0	0																								
	地方債	0	0																								
	その他	0	0																								
	一般財源	60	60																								
補助基本額	0	0																									

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	60	60	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	60	60	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8912 全国市区選挙管理委員会連合会分担金	【事業概要】 全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会に係る分担金	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】 全国市区選挙管理委員会連合会規約									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 全国の市区選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用その他選挙に関する調査研究等を行い、もって民主主義の確立と地方自治の興隆発展に寄与することを目的とする。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費		区 分		前年度予算額		本年度予算額					
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 昭和24年設立。 法改正等の動向の情報収集、加盟市区への情報提供、全国から提出された公職選挙法改正等についての要望等を取りまとめ、国に対して要請等を実施している。	事業費		25		25					
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0				
	県支出金		0		0						
	地方債		0		0						
	その他		0		0						
	一般財源		25		25						
【その他】	補助基本額		0		0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	25	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8924 鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金	【事業概要】 県内4市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会に係る分担金	まちづくりプラン	5-(1)	SDGs	11				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 県内4市の選挙管理委員会の連携を密にして、選挙事務の円滑な運営と知識の向上を図る。	【根拠法令等】 鳥取県都市選挙管理委員会連合会規約 鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金内規							
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		【補助（負担）金名】							
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費		補助（負担）率							
		国		県		市		その他	
		全体事業費							
	区 分	前年度予算額		本年度予算額					
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 昭和38年設立。 公職選挙法改正等、国に対する鳥取県4市としての要望の取りまとめ、選挙事務等の鳥取県選挙管理委員会に対する4市の意見・要望の集約、研修会、情報・意見交換等を実施。	事業費		25		25			
		財源内訳	国庫支出金		0		0		
			県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
	一般財源		25		25				
	【その他】	補助基本額		0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	25	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	25	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8936 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	【事業概要】 中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部に係る分担金	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】 全国市区選挙管理委員会連合会中国支部規約									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 中国地区の市選挙管理委員会の情報交換及び選挙事務の研究等により地方自治の発展に資する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費		【現状、背景】 昭和24年設立。 公職選挙法改正等についての県連（5県）からの要望取りまとめ、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対して要請、中国地区の各市選挙管理委員会の運営・事務等の情報交換等実施。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】		事業費		7			7			
		財 源 内 訳	国庫支出金		0			0			
			県支出金		0			0			
			地方債		0			0			
			その他		0			0			
			一般財源		7			7			
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7	7	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7	7	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8939 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金	【事業概要】 鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県 明るい選挙推進協議会連合会に係る負担金	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会規約									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 県及び市町村の明るい選挙推進協議会相互の連携を密にし、その機能を強化することによって、選挙が明るく行われるよう推進し、その活動を通じて民主政治の発展に寄与する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費		【現状、背景】 昭和49年設立。 県・市町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会は、社会教育団体、青年団体、女性団体、報道関係機関等の各種団体と連携し、明るい選挙推進運動を有効的かつ効率的に実施しているが、特に、若年層の低投票率傾向に鑑み、若年層に対する啓発事業を一層推進する必要がある。	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】		事業費		6			6			
			財 源 内 訳	国庫支出金		0			0		
				県支出金		0			0		
				地方債		0			0		
				その他		0			0		
				一般財源		6			6		
補助基本額		0			0						

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	6	6	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6	6	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11347 投票者タクシー移動支援事業	【事業概要】 参議院議員選挙、市議会議員選挙等の各選挙の期日前投票及び当日投票において、自宅から投票所まで自力による移動が困難な方を対象として、タクシーによる移動を支援する。 自宅から投票所までのタクシー代（往復料金＋待機加算分）の全額を負担する。 国・県の選挙では、国・県の委託金を全額財源とする。	まちづくりプラン	1-(6), 1-(7)	SDGs	11	
【事業予定期間】	【事業目的】 有権者の投票機会を確保するため、投票所への移動が困難な高齢者等に対し、タクシーによる移動を支援し、投票環境の向上を図る。	【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理	【現状、背景】 近年、投票率の低下が顕著となっており、10代・20代の若年層だけでなく80代以上の高齢者層も投票率が低い傾向にある。 令和5年度に鳥取県主催で「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」が開催され、研究会の報告を踏まえて、本市では令和6年度から新たにタクシーによる移動支援を開始した。	全体事業費				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 001 選挙管理委員会費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	145	148	
			財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	72	74	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	73	74				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	11	14	3	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	134	134	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	145	148	3

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	投票者タクシー移動支	7523	74					
県支出金	16 3 1	参議院議員通常選挙費	243						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9495 参議院議員通常選挙費	【事業概要】 参議院議員通常選挙執行に係る人件費等の経費。 備品購入費を除き、財源は全額県支出金。	まちづくりプラン		5-(1)	SDGs	11					
		【根拠法令等】 憲法第43条、公職選挙法第32条									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 令和7年度	【事業目的】 任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を実施する。	補助（負担）率	国		県	10/10	、	市		その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費									
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 002 参議院議員通常選挙費		区 分		前年度予算額		本年度予算額					
【今年度見直し内容】 保守期間が終了した投票用紙自動交付機を更新。	【現状、背景】 任期満了日：令和7年7月28日、公示日 選挙期日の17日前 定数248人（選挙区148人、比例代表100人）の半数を改選。選挙区は各都道府県に1つ置かれるが、鳥取県と島根県は合区して2県で一つの選挙区となる。比例代表は全国統一で行われる。	財 源 内 訳	事業費		0		36,601				
			国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		33,706				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		0		2,895				
	【その他】	補助基本額		0		0					

【歳出内訳】								(単位 千円)	
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較		
01 報酬	0	4,457	4,457	16 公有財産購入費	0	0	0		
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	13,024	13,024		
03 職員手当等	0	4,245	4,245	18 負担金補助及び	0	0	0		
04 共済費	0	96	96	19 扶助費	0	0	0		
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0		
07 報償費	0	171	171	22 償還金利子及び割引料	0	0	0		
08 旅費	0	56	56	23 投資及び出資金	0	0	0		
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0		
10 需用費	0	2,158	2,158	25 寄付金	0	0	0		
11 役務費	0	2,708	2,708	26 公課費	0	0	0		
12 委託料	0	9,380	9,380	27 繰出金	0	0	0		
13 使用料及び賃借	0	306	306	30 予備費	0	0	0		
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0		
15 原材料費	0	0	0	計	0	36,601	36,601		

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 1	参議院議員通常選挙費	243	33,706					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9172 境港市議会議員一般選挙費	【事業概要】 境港市議会議員一般選挙執行に係る人件費等の経費	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11	
		【根拠法令等】 公職選挙法33条第1項							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率		国		県		市	
【事業予定期間】 令和7年度	【事業目的】 任期満了に伴い、境港市議会議員一般選挙を実施する。	全体事業費							
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
令和7年度 当初 会計 010 一般会計 款 002 総務費 項 004 選挙費 目 003 市議会議員一般選挙費		事業費		0		27,092			
		財源内訳	国庫支出金	0		0			
	県支出金		0		0				
	地方債		0		0				
	その他		0		0				
	一般財源		0		27,092				
【今年度見直し内容】	【その他】	補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	2,523	2,523	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	3,869	3,869	18 負担金補助及び	0	11,788	11,788
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	214	214	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	24	24	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	2,195	2,195	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	2,564	2,564	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	3,602	3,602	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	313	313	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	27,092	27,092

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9850 境港市長選挙費	【事業概要】 境港市長選挙執行に係る人件費等の経費	まちづくりプラン		5-(1)		SDGs		11			
		【根拠法令等】 公職選挙法第33条									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 令和6年度	【事業目的】 任期満了に伴い、境港市長選挙を実施する。	補助（負担）率		国		県		市		その他	
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 004 選 挙 費 目 004 市長選挙費		【現状、背景】 市長任期：令和6年7月24日任期満了（任期4年） 公職選挙法第33条第1項に基づき、任期満了前30日以内に選挙を行う。		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費		15,675		0					
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0				
			県支出金		0		0				
			地方債		0		0				
			その他		0		0				
			一般財源		15,675		0				
		補助基本額		0		0					

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	2,424	0	△2,424	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	3,395	0	△3,395	18 負担金補助及び	3,142	0	△3,142
04 共済費	63	0	△63	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	217	0	△217	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	7	0	△7	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	2,051	0	△2,051	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,156	0	△2,156	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,765	0	△1,765	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	455	0	△455	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15,675	0	△15,675

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8120 監査委員費	【事業概要】 境港市監査委員の事務に係る経費	まちづくりプラン		5-(4)	SDGs	11					
		【根拠法令等】 地方自治法第195条・境港市監査委員条例第2条・境港市特別職の職員の給与に関する条例第3条及び別表2									
		【補助（負担）金名】									
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査委員は、地方自治法の規定に基づき設置され、財務事務の執行や経営に係る事業の管理等についての監査（定期監査、決算審査、例月出納検査 等）を行い、適正な事務処理を行うことができるように助言等行う。	補助（負担）率	国		県		市		その他		
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		全体事業費									
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費		【現状、背景】 監査委員は3人 事務局職員は2人（選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局職員の併任）	区 分		前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】 *次は、R12 全国都市監査委員会評議員都市 山陰都市監査委員会会長	事業費		2,123			2,139					
	財 源 内 訳		国庫支出金	0			0				
			県支出金	0			0				
			地方債	0			0				
			その他	0			0				
			一般財源	2,123			2,139				
補助基本額	0			0							

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,932	1,932	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	83	157	74	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	104	50	△54	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	4	0	△4	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,123	2,139	16

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8817 全国都市監査委員会負担金	【事業概要】 全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費に係る負担金（会費）	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		11		
		【根拠法令等】 全国都市監査委員会会則								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と、その健全な発達を図る。	全体事業費								
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費										
【今年度見直し内容】										
	【現状、背景】 昭和27年設立。 監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究、会員都市監査委員相互の情報交換等実施。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
		事業費		14		14				
	【その他】	財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		14		14			
			補助基本額		0		0			

【歳出内訳】				(単位 千円)			
節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	14	14	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	14	14	0

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8820 西日本都市監査事務研修会負担金	【事業概要】 中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費に係る負担金	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		11	
		【根拠法令等】 西日本都市監査事務研修会会則							
		【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率 国 県 市 その他							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 監査制度の円滑な運営とその進展を図るため、西日本地区において監査事務研修会を開催する。	全体事業費							
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理		区 分		前年度予算額		本年度予算額			
		事業費		3		3			
		財源内訳	国庫支出金		0		0		
県支出金			0		0				
地方債			0		0				
その他			0		0				
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費	【現状、背景】 監査に関する研修、講演、研究課題の検討等実施。	一般財源		3		3			
		補助基本額		0		0			
【今年度見直し内容】	【その他】								

事業費予算見積説明書

【事業名】 8826 山陰都市監査委員会分担金	【事業概要】 鳥取・島根県内の12市、1 広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費に係る分担金	まちづくりプラン		5-(4)		SDGs		11		
		【根拠法令等】 山陰都市監査委員会会則								
		【補助（負担）金名】								
		補助（負担）率		国		県		市		その他
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 都市の監査に関する諸般の事項について調査研究を行い、都市の向上発展及び監査制度の円滑な運営を図る。	全体事業費								
所属課 1 監査委員事務局兼選挙管理										
令和 7年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 002 総 務 費 項 006 監査委員費 目 001 監査委員費										
【今年度見直し内容】 令和5年度山陰都市監査委員会臨時会（書面審議）において、令和6年度から3年間徴収を取り止めることを決定										
	【現状、背景】 昭和28年設立。 監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究、課題検討、会員都市監査委員相互の情報交換等実施。	区 分		前年度予算額		本年度予算額				
	【その他】	事業費		13		0				
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		0			
			県支出金		0		0			
			地方債		0		0			
			その他		0		0			
			一般財源		13		0			
		補助基本額		0		0				

【歳入内訳】									
財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額